

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第104期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	N O K株式会社
【英訳名】	NOK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役会長 取締役社長 鶴 正登
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	(03)3434-1792
【事務連絡者氏名】	経理部長 森 良次
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	(03)3434-1792
【事務連絡者氏名】	経理部長 森 良次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第100期 平成18年3月	第101期 平成19年3月	第102期 平成20年3月	第103期 平成21年3月	第104期 平成22年3月
売上高(百万円)	450,630	479,815	526,331	466,694	414,753
経常利益(百万円)	49,956	45,399	44,812	6,174	10,363
当期純利益(百万円)	29,445	24,793	25,843	652	1,279
純資産額(百万円)	228,297	279,650	298,247	246,130	256,503
総資産額(百万円)	471,015	508,021	532,759	509,772	547,255
1株当たり純資産額(円)	1,318.35	1,489.49	1,583.93	1,308.90	1,373.09
1株当たり当期純利益(円)	168.37	143.37	149.44	3.77	7.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	48.5	50.7	51.4	44.4	43.0
自己資本利益率(%)	14.38	10.21	9.72	0.26	0.55
株価収益率(倍)	18.83	13.98	13.65	222.02	190.14
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	52,610	44,572	50,535	32,392	35,100
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	43,170	43,003	60,095	60,913	22,630
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	10,270	5,896	3,195	78,319	2,839
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	44,081	42,298	38,779	82,107	92,829
従業員数(人)	25,959	29,366	33,588	34,969	36,802
[外、平均臨時雇用者数]	[2,528]	[2,757]	[3,124]	[2,864]	[3,000]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第101期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 1株当たり情報の算定上の基礎となる「期中平均株式数」及び「期末株式数」は、従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を控除しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第100期 平成18年3月	第101期 平成19年3月	第102期 平成20年3月	第103期 平成21年3月	第104期 平成22年3月
売上高(百万円)	273,813	254,348	241,178	202,591	190,846
経常利益(百万円)	15,186	14,733	18,051	2,098	1,762
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	10,426	10,018	11,447	2,546	237
資本金(百万円)	23,335	23,335	23,335	23,335	23,335
発行済株式総数(千株)	173,138	173,138	173,138	173,138	173,138
純資産額(百万円)	127,836	134,994	132,401	118,320	120,266
総資産額(百万円)	259,352	254,552	254,261	294,746	321,533
1株当たり純資産額(円)	738.19	780.02	765.04	683.68	701.23
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	20 (8)	20 (10)	20 (10)	15 (10)	10 (5)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失( )(円)	59.78	57.89	66.15	14.71	1.37
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	49.3	53.0	52.1	40.1	37.4
自己資本利益率(%)	8.81	7.62	8.56	2.03	0.20
株価収益率(倍)	53.03	34.63	30.84	-	-
配当性向(%)	33.5	34.5	30.2	-	-
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	3,307 [273]	3,239 [291]	3,278 [324]	3,419 [418]	3,452 [365]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第103期及び第104期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 1株当たり情報の算定上の基礎となる「期中平均株式数」及び「期末株式数」は、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を控除しております。

## 2【沿革】

- 昭和14年12月 東京都葛飾区に江戸川精機株式会社を設立。  
23年10月 東京オイルシール工業株式会社に社名変更。  
26年12月 日本油止工業株式会社と合併し、日本オイルシール工業株式会社に社名変更。  
29年6月 本社及び工場を東京都大田区に移転。  
35年3月 ドイツ連邦共和国のフロイデンベルグ社と資本提携。  
35年8月 神奈川県藤沢市に藤沢工場（現湘南開発センター）を建設。  
36年10月 東京証券取引所に上場。  
36年12月 本社を東京都中央区に移転。  
39年10月 子会社日本シールオール株式会社（現関連会社イーグル工業株式会社）を設立。  
41年1月 本社を現所在地に移転。  
42年8月 静岡県牧之原市に静岡工場（現静岡事業場）を建設。  
43年3月 アメリカ合衆国に子会社N O K - U S A . , I n c .（現N O K I n c .）を設立。  
43年4月 福島県福島市に福島工場（現福島事業場）を建設。  
44年11月 子会社日本メクトロン株式会社を設立。  
45年4月 熊本県阿蘇市に熊本工場（現熊本事業場）を建設。  
49年12月 静岡県菊川市に東海工場（現東海事業場）を建設。  
51年12月 子会社N O K クリューバー株式会社を設立。  
57年1月 関連会社イーグル工業株式会社が東京証券取引所に上場。  
60年7月 日本オイルシール工業株式会社よりN O K 株式会社に社名変更。  
61年9月 台湾に子会社メクテックCorp.台湾を設立。  
62年8月 福島県二本松市に二本松事業場を建設。  
63年10月 タイ王国に子会社タイN O K Co. , L t d . を設立。  
平成元年7月 アメリカ合衆国に当社の子会社N O K I n c . とフロイデンベルグ社のアメリカ合衆国内の子会社との間で、フロイデンベルグ N O K G P を設立。  
6年11月 タイ王国に子会社メクテックマニュファクチャリングCorp.タイLtd.を設立。  
7年6月 中華人民共和国に子会社無錫N O K フロイデンベルグCo. , L t d . を設立。  
9年8月 中華人民共和国に子会社メクテックマニュファクチャリングCorp.珠海を設立。  
14年4月 子会社ユニマテック株式会社を子会社日本メクトロン株式会社より分割設立。  
14年8月 中華人民共和国に子会社メクテックマニュファクチャリングCorp.蘇州を設立。  
16年1月 鳥取県南部町に鳥取事業場を新設。  
16年3月 北辰工業株式会社の全株式を取得し子会社化。  
17年3月 日東工業株式会社の株式を取得し子会社化。  
17年4月 神奈川県藤沢市に湘南開発センターを建設。  
19年4月 子会社北辰工業株式会社と子会社日東工業株式会社が合併し子会社シンジータック株式会社と社名変更。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、127社（当社、子会社102社、関連会社24社）より構成され、シール製品、フレキシブル基板、事務機用ロール製品等の製造・販売を主な事業としております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### (1)生産拠点

国内生産においては、シール製品、その他製品を当社、他34社が、フレキシブル基板を日本メクトロン(株)、他1社が、事務機用ロール製品をシンジーテック(株)、他2社が担当しております。

海外生産においては、シール製品、その他製品をタイN O K Co.,Ltd.、他22社が、フレキシブル基板をメクテックマニュファクチャリングCorp.タイLtd.、他12社が、事務機用ロール製品をシンジーテックマレーシアSdn.Bhd.、他6社が担当しております。

#### (2)販売拠点

国内販売においては、当社、日本メクトロン(株)、シンジーテック(株)他21社が担当しております。

海外販売においては、タイN O K Co.,Ltd.、メクテックマニュファクチャリングCorp.タイLtd.、シンジーテック香港Co.Ltd.他42社が担当しております。

需要先は、国内外の自動車、一般産業機械、電子・精密機器等、多岐の産業にわたっております。

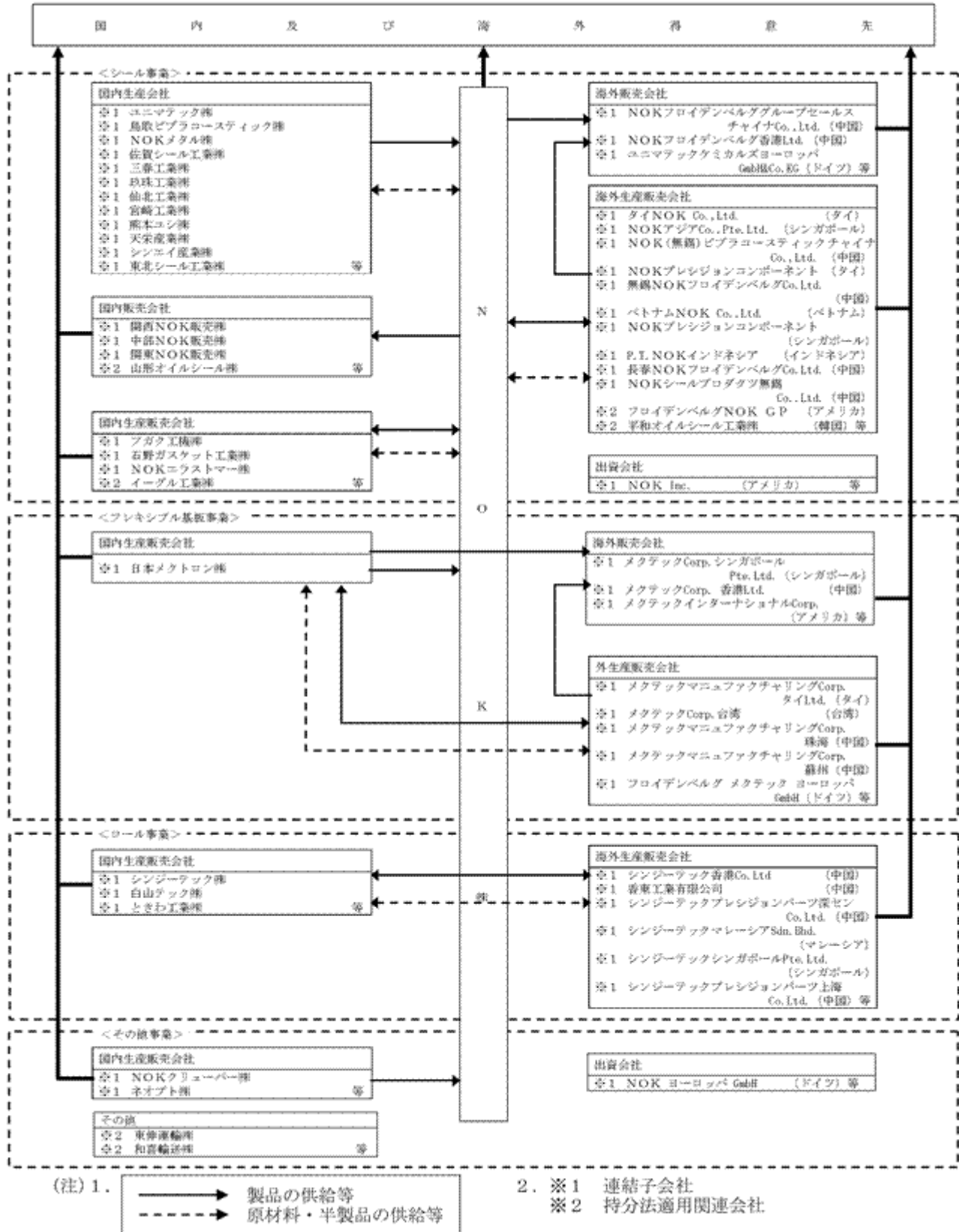
#### (3)事業の種類別セグメントとの関連

区分	主要製品	主要な会社
シール事業	オイルシール Oリング 防振ゴム 樹脂加工品 ガasket 化学合成品 メカニカルシール	当社 タイN O K Co.,Ltd. N O KアジアCo.,Pte.Ltd. 無錫N O KフロイデンベルグCo.,Ltd. N O KフロイデンベルググループセールスチャイナCo.,Ltd. ユニマテック(株) フガク工機(株) N O Kエラストマー(株) 佐賀シール工業(株) 関西N O K販売(株) イーグル工業(株) フロイデンベルグN O K G P
フレキシブル基板事業	フレキシブルサーキット	当社 日本メクトロン(株) メクテックCorp.台湾 メクテックマニュファクチャリングCorp.タイLtd. メクテックマニュファクチャリングCorp.珠海 メクテックマニュファクチャリングCorp.蘇州 メクテックCorp.香港Ltd.
ロール事業	事務機用ロール製品	シンジーテック(株) シンジーテックマレーシアSdn.Bhd. シンジーテック香港Co.Ltd.
その他事業	特殊潤滑剤	当社 N O Kクリューパー(株)

（注） 上表の事業内容区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業系統図

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1)連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
日本メクトロン(株) 1. 5	東京都港区	百万円 5,000	電子部品の製造・販売	100	4	無	製品の一部を当社が販売している。	有
シンジータック(株)	東京都品川区	百万円 700	事務機用ロール製品の製造・販売	100	5	貸付	原材料の一部を当社より購入している。	無
ネオプト(株)	東京都港区	百万円 100	電子機器等の仕入・販売	100	4	無	製品を主に当社が販売している。	有
ユニマテック(株) 1	東京都港区	百万円 400	化学合成品等の製造・販売	100	3	貸付	製品を当社が販売している。	無
NOKクリューパー(株)	東京都港区	百万円 100	特殊潤滑剤等の製造・販売	51	3	無	製品を当社が販売している。	無
NOKアジア Co.,Pte.Ltd.	シンガポール	千S\$ 18,951	シール製品等の製造・販売	100	2	無	当社等の製品を販売している。	無
タイNOK Co.,Ltd. 1	タイ チョンブリ	千B 1,200,000	東南アジア地域における関係会社の統轄及びシール製品の製造・販売	100	5	無	製品の一部を当社に販売している。	無
NOK Inc.	アメリカ ミシガン州	千US\$ 7,200	シール製品等の製造・販売を行っているフロイデンベルグNOK GPへの出資	100	3	無	無	無
NOKメタル(株)	宮城県遠田郡涌谷町	百万円 300	シール製品の加工	100	4	貸付	当社製品の加工をしている。	有
宮崎工業(株)	宮城県加美郡加美町	百万円 20	シール製品の加工	62 (4)	3	無	当社製品の加工をしている。	有
仙北工業(株)	宮城県登米市	百万円 20	シール製品の加工	57	3	無	当社製品の加工をしている。	有
東北シール工業(株)	福島県耶麻郡猪苗代町	百万円 50	シール製品の加工	74 (20)	4	貸付	当社製品の加工をしている。	有
三春工業(株)	福島県田村郡三春町	百万円 10	シール製品の加工	2 50	3	無	当社製品の加工をしている。	有
天栄産業(株)	福島県岩瀬郡天栄村	百万円 14	シール製品の加工	60	3	貸付	当社製品の加工をしている。	有
(株)竹内工業	茨城県 北茨城市	百万円 15	合成樹脂製品の成形・加工	2 50 (50)	3	無	無	無
(株)MEKTEC JISSO	茨城県 つくばみらい市	百万円 10	電子部品の加工	100 (100)	1	無	無	無
ときわ工業(株)	福島県田村市	百万円 16	事務機用ロール製品の製造・販売	100 (100)	無	無	無	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
フガク工機(株)	東京都港区	百万円 150	型・治工具等の製造・販売	2 (10) 48.2 [10]	3	無	製品を主に当社に販売している。	無
石野ガスケット工業(株)	東京都港区	百万円 100	ガスケット製品の製造・販売	100	4	貸付	製品の一部を当社が販売している。	有
石野トレーディング(株)	東京都港区	百万円 100	ガスケット製品の仕入・販売	100	3	貸付	石野ガスケット工業(株)の製品を販売している。	無
関東N O K 販売(株)	神奈川県横浜市港北区	百万円 30	シール製品等の仕入・販売	60	3	無	当社等の製品を販売している。	無
白山テック(株)	石川県白山市	百万円 60	事務機用ロール製品の製造	100 (100)	無	無	無	無
(株)エム・ワイ・ケー	静岡県牧之原市	百万円 10	ガスケット製品の加工	100	3	無	当社製品の加工をしている。	有
(株)ノアテック	静岡県菊川市	百万円 50	ガスケット製品の加工	100	4	無	当社製品の加工をしている。	有
(株)伊藤工業所	静岡県菊川市	百万円 10	ガスケット製品の加工	70	2	貸付	当社製品の加工をしている。	有
中部N O K 販売(株)	愛知県名古屋市中川区	百万円 24	シール製品等の仕入・販売	70	3	無	当社等の製品を販売している。	無
関西N O K 販売(株)	大阪府大阪市淀川区	百万円 40	シール製品等の仕入・販売	51.1	3	無	当社等の製品を販売している。	有
鳥取ピブラコースティック(株)	鳥取県西伯郡南部町	百万円 100	防振ゴム製品の加工	100	2	貸付	当社製品の加工をしている。	有
N O K エラストマー(株)	福岡県嘉麻市	百万円 100	ゴム原材料の加工	72	3	無	当社等に製品を販売している。	無
佐賀シール工業(株)	佐賀県嬉野市	百万円 90	精密ゴム製品の加工	71.4 (19)	4	無	当社製品の加工をしている。	有
(株)タイラ工業	佐賀県三養基郡みやき町	百万円 60	精密ゴム製品の加工	100	3	貸付	当社製品の加工をしている。	有
熊本ユシ工業(株)	熊本県阿蘇市	百万円 20	Oリング製品の加工	100	4	貸付	当社製品の加工をしている。	有
シンエイ産業(株)	熊本県阿蘇市	百万円 10	Oリング製品の加工	100	5	無	当社製品の加工をしている。	有
(株)河津工業	熊本県阿蘇市	百万円 20	Oリング製品の加工	70	4	無	当社製品の加工をしている。	有
玖珠工業(株)	大分県玖珠郡九重町	百万円 15	Oリング製品の加工	72.2	4	貸付	当社製品の加工をしている。	有



名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
クス精密(株)	大分県玖珠郡玖珠町	百万円 30	型・治工具等の加工	100 (100)	無	無	無	無
(株)宮崎モールディング	宮崎県日南市	百万円 20	Oリング製品の加工	100	4	貸付	当社製品の加工をしている。	有
PT.NOKインドネシア	インドネシア ブカシ	百万Rp 50,196	シール製品の製造・販売	100 (100)	3	無	原材料の一部を当社より購入している。	無
PT.NOKアジアバタム	インドネシア バタム島	百万Rp 42,654	シール製品の加工	100 (100)	1	無	無	無
NOKプレジジョンコンポーネントシンガポールPte.Ltd.	シンガポール	千US\$ 7,198	HDD用製品の製造・販売	100	4	無	原材料の一部を当社より購入している。	無
PT.NOKプレジジョンコンポーネントバタム	インドネシア バタム島	千US\$ 850	HDD用製品の加工	100 (100)	4	無	原材料の一部を当社より購入している。	無
NOKプレジジョンコンポーネントタイLtd.	タイ アユタヤ	千B 360,000	HDD用製品の製造・販売	100	3	無	原材料の一部を当社より購入している。	無
NOKシールプロダクト無錫Co.,Ltd.	中国 無錫	千人民元 85,322	Oリング製品の加工	100	4	無	当社製品の加工をしている。	無
NOK(無錫)ピブラコースティックチャイナCo.,Ltd.1	中国 無錫	千人民元 243,632	防振ゴム製品の製造・販売	100	4	貸付	製品の一部を当社に販売している。	無
ベトナムNOKCo.,Ltd.1	ベトナム ビエンホア	百万Dong 429,558	シール製品の製造・販売	100	5	貸付・保証	製品の一部を当社に販売している。	無
NOK シンガポールセールス PTE LTD.	シンガポール	千S\$ 100	シール製品の仕入・販売	100 (100)	1	無	当社等の製品を販売している。	無
無錫NOKフロイデンベルグCo.,Ltd.	中国 無錫	千人民元 152,749	シール製品の製造・販売	100 (100)	2	無	原材料の一部を当社より購入している。	無
長春NOKフロイデンベルグCo.,Ltd.	中国 長春	千人民元 90,000	シール製品の製造・販売	100 (100)	3	無	原材料の一部を当社より購入している。	無
NOKフロイデンベルグ 香港 Ltd.	中国 香港	千HK\$ 2,500	シール製品等の仕入・販売	100 (100)	3	無	当社等の製品を販売している。	無
NOK フロイデンベルググループセールスチャイナ Co.,Ltd.	中国 上海	千人民元 36,335	シール製品の仕入・販売	100 (100)	2	無	当社等の製品を販売している。	無
NOK フロイデンベルググループトレーディングチャイナCo.,Ltd.	中国 上海	千人民元 3,310	シール製品の仕入・販売	100 (100)	2	無	当社等の製品を販売している。	無
メルケルNOKフロイデンベルグCo.,Ltd.	中国 太倉	千人民元 30,913	シール製品の加工	100 (100)	2	無	無	無
無錫福島プレジジョンメタル Co.,Ltd.	中国 無錫	千人民元 30,576	シール製品の加工	100 (100)	2	無	無	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
フガクモールドプロダクツ(無錫) Co.,Ltd.	中国 無錫	千人民元 14,500	型・治具等の加工	100 (100)	1	無	無	無
メクテック Corp. 台湾	台湾 高雄	千NT\$ 367,312	電子部品の製造・販売	85 (85)	1	無	無	無
メクテックマニユファクチャリング Corp.タイLtd.	タイ アユタヤ	千B 200,000	電子部品の製造・販売	75 (75)	無	無	無	無
メクテックマニユファクチャリング Corp.珠海 1	中国 珠海	千人民元 236,810	電子部品の製造・販売	100 (100)	1	無	無	無
メクテックマニユファクチャリング Corp.蘇州 1	中国 蘇州	千人民元 195,555	電子部品の製造・販売	100 (100)	無	無	無	無
メクテックCorp.シンガポールPte.Ltd.	シンガポール	千US\$ 105	電子部品の仕入・販売	100 (100)	無	無	無	無
メクテックCorp.香港 Ltd.	中国 香港	千HK\$ 1,000	電子部品の仕入・販売	100 (100)	無	無	当社等の製品を販売している。	無
メクテックCorp.深セン Ltd.	中国 深セン	千人民元 500	電子部品の仕入・販売	100 (100)	無	無	無	無
メクテックインターナショナルCorp.	アメリカ カリフォルニア州	千US\$ 1,000	電子部品の仕入・販売	100 (100)	無	無	当社等の製品を販売している。	無
メクテックトレーディング(上海) Co.,Ltd	中国 上海	千人民元 2,482	電子部品の仕入・販売	100 (100)	無	無	無	無
ユニマテックシンガポールPte.Ltd.	シンガポール	千S\$ 24,000	化学合成品等の製造	100 (100)	1	保証	無	無
NOKヨーロッパGmbH	ドイツ バインハイム	千Euro 100	欧州地域における関係会社の統括	100	1	無	無	無
フロイデンベルグメクテックヨーロッパ GmbH	ドイツ エルカレンツ	千Euro 5,000	電子部品の製造・販売	55 (55)	無	無	無	無
ユニマテックケミカルズヨーロッパ GmbH & Co.KG	ドイツ バインハイム	千Euro 511	化学合成品の仕入・販売	80 (80)	1	無	ユニマテック(株)製品等の販売をしている。	無
シンジーテックプレシジョンパーツ深センCo.Ltd.	中国 深セン	千人民元 35,519	事務機用ロール製品の製造・販売	100 (100)	1	無	無	無
シンジーテックプレシジョンパーツ上海Co.Ltd.	中国 上海	千人民元 3,523	事務機用ロール製品の製造・販売	100 (100)	無	無	無	無
シンジーテック香港Co.Ltd.	中国 香港	千HK\$ 8,000	事務機用ロール製品の製造・販売	100 (100)	1	無	無	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
シンジーテックシンガポールPte.Ltd.	シンガポール	千US\$ 48	事務機用ロール製品の製造・販売	100 (100)	無	無	無	無
シンジーテックマレーシアSdn. Bhd.	マレーシア シャーアラム	千RM 5,000	事務機用ロール製品の製造・販売	100 (100)	無	無	無	無
シンジーテックベトナムCo.,Ltd.	ベトナム ハイフォン	千US\$ 9,100	事務機用ロール製品の製造・販売	100 (100)	1	無	無	無
香東工業有限公司	中国 香港	千HK\$ 7,000	事務機用ロール製品の製造・販売	100 (100)	1	無	無	無
その他21社								

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
イーグル工業(株)	東京都港区	百万円 10,490	メカニカルシール等の製造・販売	30.7 (1.2)	4	無	イーグル工業(株)製品の購入並びに当社製品の販売。	有
潮物産(株)	北海道札幌市中央区	百万円 30	シール製品等の仕入・販売	21.3	1	無	当社等の製品を販売している。	無
日昇工業(株)	福島県二本松市	百万円 50	ガasket製品等の加工	35	無	無	当社製品の加工をしている。	有
正和シール販売(株)	東京都豊島区	百万円 20	シール製品等の仕入・販売	37.5	1	無	当社等の製品を販売している。	無
山形オイルシール(株)	東京都港区	百万円 52	シール製品等の仕入・販売	32.1	3	無	当社等の製品を販売している。	無
昭和機器工業(株)	埼玉県比企郡嵐山町	百万円 40	金属加工製品の製造・販売	25	無	無	製品を当社等に販売している。	無
イッシン工業(株)	長野県北佐久郡立科町	百万円 12	合成樹脂製品の成形・加工	29.2 (29.2)	2	無	当社等の製品を加工している。	有
松本産業(株)	静岡県富士市	百万円 10	シール製品等の仕入・販売	20.8	無	無	当社等の製品を販売している。	無
東輝産業(株)	大阪府八尾市	百万円 70	シール製品等の仕入・販売	25	1	無	当社等の製品を販売している。	無
オタライト(株)	福岡県春日市	百万円 150	樹脂製品の製造・販売	24.3	無	無	製品を当社等に販売している。	有
和喜輸送(株)	東京都大田区	百万円 31	シール製品等の運送・保管	30	2	無	当社製品等を運送・保管している。	有
東伸運輸(株)	愛知県安城市	百万円 60	シール製品等の運送・保管	30	2	無	当社製品等を運送・保管している。	有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
フロイデンベルグ N O K G P	アメリカ ミシガン州	千US\$ 105,000	シール製品等の製造 ・販売	40 (40)	2	無	フロイデンベルグ N O K G P製品の 購入並びに当社 製品の販売	無
平和オイルシール工 業(株)	大韓民国 大邱	百万won 20,000	シール製品等の製造 ・販売	50	4	無	当社の製品を販 売している。	無
同方N O K膜技術有 限公司	中国 無錫	千人民元 40,000	シール製品等の製造 ・販売	50	3	無	無	無
シグマフロイデンベ ルグN O K P V T . L T D .	インド マハリ	百万I . Re 150	シール製品等の製造 ・販売	50 (50)	1	無	当社の製品を販 売している。	無
フロイデンベルグテ クニカルプロダクツ LP	イギリス ニューキャッス ル	千 stg 8,188	シール製品等の製造 ・販売	25 (25)	無	無	原材料の一部を 当社より購入し ている。	無
フロイデンベルグジ ムリット LP	イギリス ルターワース	千 stg 3,589	シール製品等の製造 ・販売	25 (25)	無	無	無	無
インテグラル アクユ ムレータ GmbH & Co. KG	ドイツ レマーゲン	千Euro 6,135	アクユムレータの製 造・販売	25 (25)	1	無	無	無
フロイデンベルグN O K メカトロニクス GmbH & Co. KG	ドイツ バインハイム	千Euro 1,000	自動車用フレキシブ ル基板の製造・販売	50 (50)	1	無	無	無
フロイデンベルグN O K メカトロニクスハン ガリー Bt .	ハンガリー ビーセル	百万Ft 810	自動車用フレキシブ ル基板等の製造・販 売	50 (50)	無	無	無	無
その他3社								

- (注) 1 . 1は特定子会社に該当しております。  
2 . 2持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。  
3 . 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数であり、[ ]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。  
4 . 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している関係会社  
イーグル工業(株)  
5 . 5日本メクトロン(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 79,571百万円  
(2) 経常利益 3,909百万円  
(3) 当期純利益 4,478百万円  
(4) 純資産額 51,033百万円  
(5) 総資産額 81,084百万円

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
シール事業	18,827 [1,880]
フレキシブル基板事業	15,950 [965]
ロール事業	1,769 [139]
その他事業	256 [16]
合計	36,802 [3,000]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 従業員は当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。また、臨時従業員は、パート従業員及び嘱託従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2)提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,452 [365]	39.5	18.2	5,899,737

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 3. 従業員は当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。また、臨時従業員は、パート従業員及び嘱託従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (3)労働組合の状況

労働組合との間に、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度の日本経済は、前期に発生した世界同時不況の影響が残り、設備投資の抑制や雇用環境の悪化等による景気の低迷が続きました。一方で、政府による景気刺激諸施策により、一部に持ち直しの兆しが見られるものの、引き続き景気は停滞していること、急激な為替変動等が企業収益へ影響を及ぼすこと、雇用・所得環境にも改善が見られずデフレ圧力が強まっていること等、依然として厳しい状況が続きました。

自動車業界は、期初におきましては、前期に引き続き新車需要が低迷しましたが、新車購入促進諸施策および中国・東南アジアの需要回復により、自動車生産は次第に増加しました。

電子機器業界は、冷え込んでいた需要が下期から海外を中心に回復に向かい、パソコン、携帯電話、デジタルカメラ等の生産が上向きとなりました。

事務機業界は、景気の低迷に伴い、引き続き設備投資意欲が停滞し、需要が全般的に低調に推移しました。また、競争激化により部品単価が下落し、高耐久化に伴い補修部品市場が縮小しました。

以上の結果、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の業績は、売上高は4,147億5千3百万円（前年同期比11.1%の減収）となりました。営業利益は126億5千5百万円（同70.1%の増益）、経常利益は103億6千3百万円（同67.8%の増益）となり、また、当期純利益は12億7千9百万円（同96.1%の増益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

シール事業におきましては、期初は販売は低調だったものの、中国等新興国を中心に新車需要が増加したことにより、自動車向けの販売が回復しました。また、下期には同じく中国を始めとした新興国におけるインフラ整備の回復等により、建設機械の生産台数が伸びたこと等から、一般産業機械向けの販売も増加しました。しかし、上期の販売減少の影響が大きく、通期では前年同期比で減収となりました。その結果、売上高は2,219億3千1百万円（前年同期比10.0%の減収）となりました。営業利益は固定費削減等の経費削減諸施策の効果により、82億8千5百万円（同94.1%の増益）となりました。

フレキシブル基板事業におきましては、上期は携帯電話メーカー、ハードディスクドライブ（HDD）メーカー等の生産調整により販売が減少しましたが、下期はデジタルカメラやデジタルオーディオ機器等が好調に推移したため電子機器メーカーの生産が回復し、販売は増加に転じました。しかし、上期の販売減少等の影響が大きく、通期では前年同期比で減収となりました。その結果、売上高は1,533億7千8百万円（前年同期比9.7%の減収）となりました。営業利益は固定費削減等の経費削減諸施策の効果により、64億9千8百万円（同60.0%の増益）となりました。

ロール事業におきましては、景気の悪化に伴う企業の設備投資抑制等の影響を受け、世界的に事務機需要が低迷しました。さらに、競争激化に伴い部品単価が下落し減収となりました。また、高耐久化に伴う補修部品市場の縮小等により、販売が減少しました。その結果、売上高は287億5千7百万円（前年同期比22.3%の減収）となりました。営業損失は大幅な減収等により24億3千9百万円の損失（前年同期は営業損失11億5千9百万円）となりました。

特殊潤滑剤等のその他事業は、売上高は106億8千6百万円（前年同期比19.2%の減収）となりました。営業利益は固定費削減等の経費削減諸施策の効果により、3億1千9百万円（同17.5%の増益）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本での販売は、シール事業製品、フレキシブル基板事業製品、ロール事業製品とも販売が減少したため、売上高は2,459億9千3百万円（前期対比10.9%の減収）となりました。営業利益は各事業とも販売は減少したものの、固定費削減等の経費削減諸施策の効果により、41億5千9百万円（前期は営業損失25億9千8百万円）となりました。

アジアでの販売は、中国でのフレキシブル基板事業製品は増加したものの、他の事業の製品は減少しました。その結果、売上高は1,607億8千1百万円（前期対比9.3%の減収）となりました。営業利益は全体的な販売は減少したものの、中国でのフレキシブル基板事業製品の販売が増加したことに加えて、同じく中国でのシール事業の費用削減諸施策等の効果により100億7千8百万円（前期対比3.2%の増益）となりました。

その他地域では、欧州での自動車向けフレキシブル基板製品の販売が減少したこと等の理由により、売上高は79億7千8百万円（前期対比41.2%の減収）となりました。また、営業損失は販売の減少等により9億2千8百万円（前年同期は営業損失1億7千9百万円）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ107億2千1百万円増加し、928億2千9百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、351億円（前年同期比27億8百万円の増加）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益が増加したことと、法人税等の支払額が前年同期と比較して減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、226億3千万円（前年同期比382億8千3百万円の減少）となりました。これは主として有形固定資産の取得と投資有価証券の取得によるものですが、設備投資の抑制により、有形固定資産の取得が前年同期と比較して減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は、28億3千9百万円（前年同期は783億1千9百万円の収入）となりました。これは主として長期借入金の返済によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
シール事業	222,835	8.4
フレキシブル基板事業	152,291	10.2
ロール事業	28,336	23.5
その他事業	10,110	21.5
合計	413,573	10.6

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。

2. 上記中には商品仕入高を含んでおりますが、当社グループにおいては仕入販売事業の事業規模には金額的重要性はありません。

3. 上記中には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは、主として得意先より生産計画の内示を受け、それに基づく見込み生産を行っているため記載しておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
シール事業	221,931	10.0
フレキシブル基板事業	153,378	9.7
ロール事業	28,757	22.3
その他事業	10,686	19.2
合計	414,753	11.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 総販売実績に対する売上割合が10%以上の得意先はありません。

3. 上記中には消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、世界経済の回復の遅れ、景気の先行き不透明感や、為替変動リスク等の懸念により、予断を許さない状況であります。

自動車業界では、新興国の需要は持ち直してきてはいるものの、日本を始めとする各国の新車購入促進諸施策の終了に伴い、自動車販売の予測がしがたく、不透明な状況が続くと思われ、また、品質に対する要求が今後一層高まるものと思われ、さらなる対応が必要になると予想されます。

電子機器業界では、高機能携帯電話、HDD等の需要は期待できるものの、競争の激化による販売価格の下落等が懸念されます。

事務機業界では、在庫調整の反動により受注は回復しつつあるものの、引き続き部品の低価格化、および高耐久化による補修部品市場の縮小が進むと思われ、

このように、当社グループを取り巻く経営環境が引き続き厳しいと想定されるため、当社グループでは、当期より体質改革2カ年計画に取り組み、抜本的な事業構造の改革・変革による収益改善を目指しております。

#### 体質改革2カ年計画の基本方針

1. 損益分岐点の大幅引き下げ
2. キャッシュフローの改善（出(い)づる)を制する）
3. 新規拡販（新規製品、市場）の強化
4. 安全・品質・環境の確保

当期におきましては、不採算事業を見直し、国内外生産拠点の統廃合に着手するとともに、有利調達の推進、原価低減活動、新規の設備投資抑制、固定費の削減等を実施する一方で、新規拡販の強化に努めてまいりました。次期においても、これらの施策を着実に推進し、体質改革2カ年計画の達成を目指してまいります。これらの施策の遂行にあたっては、安全・品質・環境の確保を優先して取り組んでまいります。

また、引き続き、役員・従業員が処遇面での痛みを分け合い、全グループ一丸となって邁進する所存であります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) シール事業について

当事業の製品は、自動車業界向けが約7割を占めており、自動車生産・販売動向の影響を受けています。自動車業界においては、国内完成車メーカーにおける海外生産へのシフト等も進んでいます。

これに伴い、当社グループを含む部品メーカーに対しては、品質向上や納期厳守は当然のことながら、抜本的な原価低減、技術革新、グローバルな対応等の要請が従来以上に強まっており、今後においても、当社グループはこれらの動向に影響を受ける可能性があります。

また、主要製品であるオイルシール等については、主に内燃機関（エンジン）に用いられるものでありますが、近年においては燃料電池自動車、及び電気自動車も開発されています。そのため当社では将来の普及に備え、搭載可能な新製品等に関する研究開発も進めております。しかしながら、現時点において将来、燃料電池自動車、及び電気自動車の普及が当社の業績に与える影響を見通すことは困難であります。

#### (2) フレキシブル基板事業について

当事業におきましては、製品のライフサイクルが短く、かつ技術革新も急速であることから、需給バランスの変動による業績の振幅が大きく、当社グループの事業にも影響を与える可能性があります。また製品のコモディティ化の流れの中で台湾、中国等のメーカーの台頭もあり、今後より一層の競争激化が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) ロール事業について

事務機の高機能化にともなう技術革新、ならびに競争激化は著しく、この事業分野の動向に当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。また部品の高耐久化に伴う補修部品市場の縮小も、当事業に影響を及ぼす可能性があります。

(4)その他事業について

主に特殊潤滑剤等の製造、販売等を展開してきましたが、原油価格等に大きく左右される事業のため、今後においても当社グループはこれらの動向に影響を受ける可能性があります。

(5)生産体制について

当社グループは部品製造企業であり、顧客の海外展開に追随することを基本方針として、生産体制を構築しております。近年において、当社グループの海外生産比率は、顧客の海外進出に伴い上昇する傾向にあります。今後、シール事業では、国内自動車メーカーの海外生産シフトに応じて、更に海外生産比率を上昇させていく方針であり、フレキシブル基板事業においても、より一層海外での生産比率を高めていく予定です。こうした観点から、当社グループの業績は、為替変動や、事業展開を行う各国の情勢等の影響をより受けやすくなる可能性があります。

(6)フロイデンベルグ社との関係について

当社は昭和35年よりフロイデンベルグ社（以下同社）との間で、資本及び技術提携を行っております。また、当社グループの事業展開において、同社（グループ企業含む）は、パートナー企業として重要な位置付けを有しています。

現在同社は、投資会社であるフロイデンベルグ・ベタリグングス・ゲー・エム・ベー・ハーを通じて当社発行済株式の25.1%を保有する筆頭株主であり、昭和35年の提携以降、同社との関係は継続しております。今後においても、同社との提携関係は安定的に継続していくものと当社グループは認識しておりますが、同社との提携関係又は同社の事業戦略等に変化が生じた場合においては、当社グループの事業に対して大きな影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループ（当社及び連結子会社）が締結している重要な契約は次のとおりであります。

提出会社

技術提携契約

相手先	国名	内容	契約日
フロイデンベルグ社	ドイツ連邦共和国	オイルシール、Oリング等のシール製品及びそれに関連する技術の導入及び供与	平成21年1月1日

合併契約

相手先	国名	内容	合併会社名	契約日
フロイデンベルグ社	ドイツ連邦共和国	米国子会社(NOK Inc.)とフロイデンベルグ社の米国子会社によるオイルシール、Oリング等のシール製品並びに関連製品事業の合併	フロイデンベルグ NOK GP	平成元年3月23日

## 6【研究開発活動】

当社グループは、当社技術本部及び連結子会社の各技術部門を中心に、相互連携を図りながら、担当分野に係る新技術・新製品等の開発活動を進めております。当連結会計年度の研究開発費の総額は、64億3千3百万円となっており、事業の種類別の研究開発活動の状況は次のとおりであります。

### (1) シール事業

「環境」、「安全」及び「IT化対応」を重点とし、技術・製品開発を進めております。環境関連では低摩擦損失による省エネルギー効果に寄与する製品、将来の燃料電池自動車に対応する製品の開発を進めております。

安全やIT関連では、自動車制動関連の製品や電子部品との複合等による高付加価値製品の開発に取り組んでおります。

オイルシールにおいて信頼性を維持し、且つ摩擦力低減を狙った新たなる低摩擦シールを開発し、自動車用として市場投入しました。車両総合制御（速度制御等）用の磁気ゴムを利用したエンコーダー付シールについては、既に製品化に至り、さらなる高性能エンコーダーの開発により適用拡大検討を進めております。

自動車用燃料電池部品に関しては、セルシール、加湿膜モジュール、ガス拡散層（カーボン不織布）を中心に開発を推進しており、実機評価から実車評価の段階に進んでおります。また、定置用燃料電池（エネファーム）用部品については量産が開始され、セルシール、加湿膜モジュール、GDL、Oリング、電磁弁、フッ素グリースが採用されました。次世代モデルについても開発を推進中です。

EV、HEVの電動化対応としては、PCU（パワーコントロールユニット）用のソフトメタル型ガスケットやラバーオンリーガスケット、2次電池用シールが採用され、次世代に向けた機器筐体からの漏洩電磁波のシールドを目的とした、ソフトメタル型ガスケット（SMG型EMガード）、更には、電磁波シールド複合ゴムガスケットの製品開発（シール&シールド）を推進しております。

携帯電話やデジタルムービーの高機能化として防水ニーズが高まっており、極小線径Oリングやフレキシブル基板（以下FPC）とガスケット製品の複合製品であるFPC付ガスケットを開発・製品化し、販売数量が拡大しております。

化学合成品関係では、高性能フッ素油の開発やフッ素系機能性化合物製品の開発とそれらの新規製造法を検討するとともに、環境負荷の低減に対応した素材の開発や、生産プロセス面からも資源・省エネルギーや環境に配慮した商品開発を推進しております。

加工品関係では、次世代の商品に結びつく、省資源・省エネルギーを考慮したウレタン素材の開発を推進しております。

なお、当事業に係る研究開発費は46億8千9百万円であります。

### (2) フレキシブル基板事業

携帯電話などの小型電子機器を中心に適用するFPCのプロセス・材料技術開発・部品実装技術の基礎開発・応用開発及び新商品開発を推進しております。開発概要は、FPCの高機能化と環境対応を実現するためのコア技術の確立であります。

FPCのモジュール実装基板としての要求が高まる中で、導光シート・メタルドームを組み込んだ、キモジュールFPCの開発を完了し、量産適用いたしました。

多層FPCの低価格化・薄型化に関しては、FRBB（Flex Resin Build Board）を開発し、4層で総厚約0.2mmで且つ実装性も高い多層FPCを実現しました。小型モジュールや次世代ケータイの基板としての応用展開を検討しております。

また、太陽電池やタッチパネル応用用途として、全透明FPC（フィルムのみでなく導体も透明なFPC）を開発いたしました。その製法も環境にやさしいPE（Printed Electronics）という最新の印刷技術とナノテクノロジーに基づく印刷材料の組み合わせで実現しております。

また、次世代照明であるLEDやLED-TV及び車載用LEDの開発・実用化に従い放熱機能を持つメタルベースFPC（厚銅をヒートシンク構造とするFPC）を開発いたしました。また、反射率の高い、白色FPCもLED用途汎用FPCとして開発しております。

実装開発関係では、LGA（Line Grid Array）やBGA（Ball Grid Array）部品の狭ピッチ化に対応する実装技術開発、コンフォーマルコーティングなどの部品保護技術を開発完了し量産適用しております。

また、最近のFPCの化粧的要求に対応して、PI色（黄土色）でない黒色系のFPCを商品化し量産適用しております。

高速対応に関しては、LCP（液晶ポリマー）をベースとしたFPC、また、有機光導波路を混載したFPCで20GHzレベルの高周波や数Gbps対応の高容量伝送に対応可能なFPCをインピーダンス制御（配線形成・樹脂厚制御）を含めて開発しております。高容量伝送が必須となるスマートフォン、ゲーム機器、小型ルータなどの応用用途を目指しております。

FPC部品内蔵に関しては、アクティブ部品（ICなど）を内蔵する多層FPCを開発いたしました。ドライバモジュールとしての応用用途を検討しております。

なお、当事業に係る研究開発費は14億1千6百万円であります。

(3) ロール事業

複写機・プリンター市場におけるロール部品へのニーズは、ますます二極化が進み、高性能化が求める「高速化」「高耐久化」「高画質化」は製品機能の引き上げとなり、世界の販売市場拡大は多種の用紙を取り扱うための対応技術が要求されています。高性能化対応技術として、高耐久材料、電気・熱特性に優れる材料の開発の他、高精度成形技術や評価技術の開発を進めています。販売市場拡大対応技術として、低コスト材料の開発や紙とのマッチング技術、省力化生産方式の開発を行っています。

なお、当事業に係る研究開発費は1億2千9百万円であります。

(4) その他事業

潤滑剤関係では、一般産業機械業界に加え、自動車業界、食品業界への更なる業容拡大を図るため、フッ素油をベースオイルとした潤滑油とグリース、及び合成油をベースオイルとした高機能潤滑剤の開発を推進しております。また、固体潤滑被膜であるコーティング剤については、環境保護を重視した水系塗料も開発し、用途拡大に注力しております。

なお、当事業に係る研究開発費は1億9千8百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的・保守的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 財政状態の分析

##### (資産)

当連結会計年度末の資産合計は、5,472億5千5百万円となり、前連結会計年度末対比で374億8千2百万円の増加となりました。これは主に、前年第4四半期対比で売上が増加したことにより売上債権が増加したこと、及び株式市況の回復に伴う投資有価証券の時価評価の影響等が増加の要因となっています。

##### (負債)

当連結会計年度末の負債合計は2,907億5千2百万円となり、前連結会計年度末対比271億1千万円の増加となりましたが、この要因は主に営業債務の増加および長短借入金の増加によるものです。

##### (純資産)

純資産の部は、2,565億3百万円となり、前連結会計年度末対比103億7千2百万円の増加となりました。円安に伴う為替換算調整勘定や株式市況の回復によるその他有価証券評価差額金の増加が主な要因となっています。

この結果、自己資本比率は43.0%と前期末対比で1.4ポイント低下し、1株当たり純資産額は1,373円09銭と前連結会計年度末に比べ64円19銭増加いたしました。

#### キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

#### 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、4,147億5千3百万円(前年同期比11.1%の減収)となりました。事業の種類別セグメントの売上高の状況は「第2 事業の状況 1.業績等の概要(1) 業績」に記載しております。

損益面では、大幅な販売の減少はありましたが、固定費削減等の経費削減諸施策の効果により、営業利益は、126億5千5百万円と前年同期比で52億1千4百万円の増加(前年同期比70.1%の増益)となりました。

営業外収支(収益費用の純額)については当連結会計年度22億9千2百万円の費用となり、前年同期比で10億2千5百万円収支が悪化いたしました。これは、主に持分法による投資利益の減少と、借入金の増加に伴う支払利息の増加によるものであります。

特別損益の収支(利益損失の純額)については当連結会計年度56億3千2百万円の損失となり、前年同期比で5億7千9百万円収支が悪化いたしました。これは、企業体質強化を主目的とした生産体制の再編に係る費用及び損失に備えるため、事業構造改善引当金繰入額を計上したことによるものであります。

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は、当連結会計年度20.7%となりました。

少数株主利益として当連結会計年度に24億7千3百万円計上いたしました。これは前年同期比で12億3千2百万円の増加となっております。フレキシブル基板事業を展開する海外子会社での増益が主な増加要因となっております。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は12億7千9百万円となり、前年同期比で6億2千6百万円(前年同期比96.1%の増益)の増加となりました。1株当たり当期純利益は7円40銭と前年同期比で3円63銭増加いたしました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、昨年度に発生した世界同時不況を受け、本年度より体質改革2カ年計画を実行しております。その施策の一環として設備投資を抑制した結果、総額182億3千2百万円の設備投資額となりました。

シール事業においては、国内では、福島事業場のオイルシール製品製造工場を中心に、海外ではタイNOK Co.,Ltd.、NOKプレジジョンコンポーネントタイLtd.、無錫NOKフロイデンベルグCo.,Ltd.を中心に、総額116億6千6百万円の設備投資を実施しました。

フレキシブル基板事業においては、国内では日本メクトロン(株)牛久奥原工場を中心に、また、海外ではメクテックマニュファクチャリングCorp.珠海、メクテックマニュファクチャリングCorp.タイLtd.を中心に、総額55億8千8百万円の設備投資を実施しました。

ロール事業においては、9億3千9百万円、その他事業においては、3千9百万円の設備投資を実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	合計	
湘南開発センター (神奈川県藤沢市)	シール事業	研究開発設備	3,034	713	183	129 (74) <55>	-	14	4,075	361 〔7〕
福島事業場 (福島県福島市)	シール事業	オイルシール製造設備	4,642	5,926	562	422 (108)	10	122	11,686	795 〔75〕
二本松事業場 (福島県二本松市)	シール事業	樹脂加工品等製造設備	4,926	3,749	384	1,151 (165)	-	249	10,462	472 〔110〕
静岡事業場 (静岡県牧之原市)	シール事業	工業用ゴム製造設備	1,826	1,851	249	65 (59) 〔19〕	4	6	4,004	300 〔24〕
東海事業場 (静岡県菊川市)	シール事業	工業用ゴム製造設備	1,293	1,509	107	114 (32)	5	12	3,043	188 〔29〕
熊本事業場 (熊本県阿蘇市他)	シール事業	工業用ゴム・Oリング製造設備	2,915	3,194	673	489 (154)	-	175	7,450	436 〔76〕
鳥取事業場 (鳥取県西伯郡南部町)	シール事業	防振ゴム製造設備	822	987	161	114 (28)	-	0	2,086	73 〔2〕

(注) 佐賀事業場の設備は平成22年1月に事業部が統合したことに伴い、熊本事業場へ一括して記載しております。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	合計	
日本メクトロン (株)	南茨城工場他 (茨城県つくば市 他)	フレキシ ブル基板 事業	フレキシ ブル基板 製造設備	1,015	789	264	404 (44)	276	-	2,750	567 〔20〕
	牛久奥原工場 (茨城県牛久市)	フレキシ ブル基板 事業	フレキシ ブル基板 製造設備	5,687	1,873	82	3,406 (142)	814	-	11,864	361 〔6〕
	鹿島工場 (茨城県神栖市)	フレキシ ブル基板 事業	フレキシ ブル基板 製造設備	3,795	572	134	790 (35)	295	-	5,589	338 〔7〕
ユニマテック(株)	北茨城工場 (茨城県北茨城 市)	シール事 業	化学合成 品等製造 設備	3,124	3,678	275	857 (146)	-	112	8,047	487 〔19〕
シンジーテック (株)	横須賀事業場A号 館他 (神奈川県横須賀 市他)	ロール事 業	事務機用 ロール製 品製造設 備	1,492	960	112	776 (39)	-	126	3,468	434 〔20〕

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	合計	
タイNOK Co.,Ltd.	バンパコン工場 他 (タイ チョンブ リ他)	シール事 業	オイル シール製 品等製造 設備	3,496	3,682	2,129	621 (124)	-	93	10,023	3,578 〔 - 〕
ベトナム NOK Co.,Ltd.	本社工場 (ベトナム ビエ ンホア)	シール事 業	オイル シール製 品等製造 設備	951	2,338	20	- [95]	-	20	3,331	1,389 〔 - 〕
NOK(無錫)ピ ブラコース ティックチャイ ナ Co.,Ltd.	無錫工場 (中国 無錫)	シール事 業	防振ゴム 製造設備	917	2,690	217	- [63]	-	42	3,867	1,000 〔 - 〕
無錫NOKフロイ デンベルグ Co.,Ltd.	無錫工場他 (中国 無錫他)	シール事 業	オイル シール製 品等製造 設備	968	1,913	623	- [81]	-	9	3,514	778 〔 - 〕
NOKプレジジョ ンコンポーネン トタイLtd.	本社工場 (タイ アユタ ヤ)	シール事 業	HDD用製 品製造設 備	1,929	1,007	427	271 (46)	-	-	3,636	1,459 〔 - 〕
メクテックマ ニュファクチャ リングCorp.珠 海	珠海工場 (中国 珠海)	フレキシ ブル基板 事業	フレキシ ブル基板 製造設備	4,813	8,661	442	- [168]	-	-	13,916	5,634 〔 - 〕
メクテック Corp.台湾	高雄工場他 (台湾 高雄他)	フレキシ ブル基板 事業	フレキシ ブル基板 製造設備	4,166	5,258	261	1,121 (51) <6>	-	37	10,845	2,000 〔835〕
メクテック マ ニュファクチャ リングCorp.タ イ Ltd.	アユタヤ工場 (タイ アユタ ヤ)	フレキシ ブル基板 事業	フレキシ ブル基板 製造設備	3,263	3,464	99	406 (36) [23]	-	41	7,275	4,255 〔 - 〕
メクテックマ ニュファクチャ リングCorp.蘇 州	蘇州工場 (中国 蘇州)	フレキシ ブル基板 事業	フレキシ ブル基板 製造設備	1,934	1,556	133	- [100]	-	-	3,623	2,451 〔59〕

- (注) 1. 上記設備には、福利厚生施設を含んでおります。  
2. 上記中には、消費税等を含めておりません。  
3. 土地の欄の       は賃貸中の土地の面積であり、[ ]は賃借中の土地の面積であります。  
4. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、必要に応じ、当社を中心に、グループ間の調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	173,138,537	同 左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	173,138,537	同 左		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年2月25日 (1)	4,000,000	172,538,537	6,456	22,367	6,455	19,428
平成16年3月18日 (2)	600,000	173,138,537	968	23,335	968	20,397

(注) 1. 有償 一般募集 : 発行株式数4,000,000株、発行価額3,227.95円、資本組入額1,614円

2. 有償 第三者割当 : 発行株式数 600,000株、発行価額3,227.95円、資本組入額1,614円

割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社(現商号: 大和証券キャピタル・マーケット株式会社)

( 6 ) 【所有者別状況】

平成22年 3月31日現在

区分	株式の状況( 1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	63	33	163	312	7	10,498	11,077	
所有株式数(単元)	1,104	587,937	5,240	287,853	717,857	137	130,910	1,731,038	34,737
所有株式数の割合(%)	0.06	33.96	0.30	16.63	41.47	0.01	7.56	100	

(注) 自己株式76,128株は「個人その他」に761単元及び「単元未満株式の状況」に28株、それぞれ含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
フロイデンベルグ・ベタイリゲン グス・ゲー・エム・ベー・ハー (常任代理人 鶴 正登) (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	D-69465 WEINHEIM BERGSTRASSE, F.R.GERMANY (東京都目黒区) (東京都中央区月島4-16-13)	43,457 (24,904) (3,681)	25.10 (14.38) (2.13)
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	12,268	7.09
正和地所株式会社	東京都港区芝大門1-12-15	8,773	5.07
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	8,587	4.96
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	8,000	4.62
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	6,809	3.93
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	4,500	2.60
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	4,270	2.47
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(住友信託銀行再信託 分・株式会社三井住友銀行退職給 付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,000	1.73
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2-1-1	1,717	0.99
計		101,382	58.56

(注) 1. 所有株式数及び所有株式数の割合における( )内は、それぞれの常任代理人における内数を表示しており  
 ます。

2. 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日に第一生命保険株式会社に商号変更しております。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 76,100	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 459,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 172,568,700	1,725,687	-
単元未満株式	普通株式 34,737	-	-
発行済株式総数	173,138,537	-	-
総株主の議決権	-	1,725,687	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) N O K株式会社	東京都港区芝大門1 - 12 - 15	76,100	-	76,100	0.04
(相互保有株式) 山形オイルシール株式会社	東京都港区浜松町2 - 2 - 16	177,000	-	177,000	0.10
(相互保有株式) 昭和機器工業株式会社	埼玉県比企郡嵐山町 大字平澤110 - 1	100,000	-	100,000	0.06
(相互保有株式) 東伸運輸株式会社	愛知県安城市尾崎町 堤下11 - 1	62,000	-	62,000	0.04
(相互保有株式) 東輝産業株式会社	大阪府八尾市跡部北 の町1 - 3 - 17	60,000	-	60,000	0.03
(相互保有株式) 正和シール販売株式会社	東京都豊島区长崎1 - 11 - 16	30,000	-	30,000	0.02
(相互保有株式) 和喜輸送株式会社	東京都大田区北馬込 1 - 16 - 7	30,000	-	30,000	0.02
計	-	535,100	-	535,100	0.31

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10)【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、厳しい経営環境の中、当社グループ従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、「従業員持株E S O P信託」（以下「E S O P信託」といいます）を、平成22年2月1日開催の取締役会決議により導入いたしました。

E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進し、福利厚生制度の拡充を図る目的を有するものをいいます。

当社が「N O K持株会」に加入するグループ従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたりN O K持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日にN O K持株会に売却します。信託終了時に株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済します。

事業年度末現在の従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

1,554千株

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社グループ従業員（一定の要件を充足する退職者を含みます）のうち受益者要件を充足する者

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	924	1,102,343
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	76,128	-	76,128	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、配当額の決定について、基本的には中長期的な業績に対応して一定水準の安定した配当を続けていくことが大切だと考えておりますが、一方では、将来の事業展開や財務体質強化のために相当額の内部留保の確保といった観点も重要であり、これらを総合勘案して決定していきたいと考えております。

また当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当期の配当につきましては、上記利益配当金の基本方針と当期純利益の水準を併せて総合的に勘案しました結果、年間配当額は一株当たり10円（中間配当金5円、期末配当金5円）としました。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月19日 取締役会決議	865	5
平成22年6月25日 定時株主総会決議	865	5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	3,790	3,770	2,800	2,100	1,480
最低(円)	2,515	1,854	1,925	580	835

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,441	1,228	1,319	1,430	1,440	1,437
最低(円)	1,200	933	987	1,204	1,191	1,219

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役会長 代表取締役社長		鶴 正登	昭和23年1月11日生	昭和48年3月 当社入社 53年2月 財務本部副本部長兼企画本部副本部長 54年6月 取締役就任 56年6月 常務取締役就任 58年6月 専務取締役就任 60年6月 代表取締役社長就任現在に至る 平成元年6月 代表取締役会長就任現在に至る 元年6月 日本メクトロン(株)代表取締役会長就任現在に至る 元年6月 N O K クリューパー(株)代表取締役会長就任現在に至る 9年7月 N O K I n c . 取締役会長兼社長就任現在に至る 14年4月 ユニマテック(株)代表取締役会長就任現在に至る 19年4月 シンジーテック(株)代表取締役会長就任現在に至る	(注)3	437,300
代表取締役専務	シール事業統轄 技術本部長 兼 生産技術本部長	初澤 秀雄	昭和22年8月28日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年6月 技術本部副本部長兼材料開発本部副本部長 12年6月 取締役就任 15年6月 常務取締役就任 19年6月 代表取締役専務就任現在に至る 22年1月 シール事業統轄 技術本部長兼生産技術本部長就任現在に至る	(注)3	6,000
専務取締役	品質管理室長	小海 重和	昭和21年10月19日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年6月 品質管理室品質保証部長 13年6月 取締役就任 17年6月 常務取締役就任 21年6月 専務取締役就任現在に至る 21年6月 品質管理室長就任現在に至る	(注)3	7,500
専務取締役	調達担当 業務本部長兼 危機管理室長	横内 孝人	昭和23年11月17日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年4月 業務本部副本部長 15年6月 取締役就任 19年6月 常務取締役就任 21年6月 専務取締役就任現在に至る 21年6月 調達担当 業務本部長兼危機管理室長就任現在に至る	(注)3	5,700
専務取締役	営業本部長	土居 清志	昭和27年9月12日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年6月 取締役就任 17年6月 イーグル工業(株)常務取締役就任 19年6月 取締役就任 19年6月 常務取締役就任 19年6月 営業本部長就任現在に至る 21年6月 専務取締役就任現在に至る	(注)3	15,700
取締役		鶴 鉄二	昭和24年8月16日生	昭和47年4月 当社入社 平成元年6月 イーグル工業(株)代表取締役社長就任現在に至る 18年6月 取締役就任現在に至る	(注)3	100,000
取締役		小林 俊文	昭和32年10月4日生	昭和55年4月 当社入社 平成21年6月 日本メクトロン(株)代表取締役社長就任現在に至る 21年6月 取締役就任現在に至る	(注)3	5,800



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		内田 莊一郎	昭和28年11月8日生	昭和56年3月 当社入社 平成5年6月 取締役就任 22年6月 シンジーテック㈱代表取締役社長就任現在に至る 22年6月 取締役就任現在に至る	(注)3	4,800
常勤監査役		本里 和明	昭和26年8月8日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年6月 樹脂・パッキン事業部長 20年6月 常勤監査役就任現在に至る	(注)4	1,700
常勤監査役		志賀 清	昭和26年4月18日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年5月 社団法人日本自動車部品工業会業務部長 20年6月 常勤監査役就任現在に至る	(注)4	5,000
監査役		畝村 育成	昭和25年3月12日生	平成13年6月 イーグル工業㈱入社 15年6月 同社取締役就任 16年6月 監査役就任現在に至る 22年6月 イーグル工業㈱専務取締役就任現在に至る	(注)4	-
監査役		青野 文章	昭和26年2月18日生	昭和50年1月 イーグル工業㈱入社 平成14年4月 同社海外本部副本部長 16年6月 監査役就任現在に至る 22年6月 イーグル工業㈱専務取締役就任現在に至る	(注)4	-
監査役		梶谷 玄	昭和10年1月15日生	昭和34年4月 弁護士登録 平成5年4月 第一東京弁護士会会長、日本弁護士連合会副会長 11年4月 最高裁判所判事 17年1月 弁護士登録現在に至る 20年6月 監査役就任現在に至る	(注)4	200
計						589,700

- (注) 1. 監査役 畝村育成、監査役 青野文章、監査役 梶谷 玄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 代表取締役会長兼代表取締役社長 鶴 正登と取締役 鶴 鉄二は、兄弟関係にあります。
3. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる機動的な経営体制を構築するため、執行役員制度を導入しています。執行役員の構成は以下のとおりであります。

常務執行役員 飯田 二郎 経営企画室長  
 常務執行役員 安影 優 事業推進本部長  
 常務執行役員 黒木 安彦 営業本部副本部長  
 常務執行役員 渡邊 哲 経本部長  
 執行役員 土屋 篤信 営業本部副本部長  
 執行役員 黒木 雄一 技術本部副本部長  
 執行役員 後藤 秀典 タイNOK Co.,Ltd.取締役社長  
 執行役員 増本 義人 フロイデンベルグNOK GP シニアヴァイスプレジデント  
 品質・生産担当  
 執行役員 山崎 幸夫 調達管理室長  
 執行役員 村山 雅夫 平和オイルシール工業株式会社取締役副社長  
 執行役員 大橋 一寛 ビブラコースティック事業部長  
 執行役員 下川 恭廣 精密・オリング事業部長  
 執行役員 坂井 尚史 NOKフロイデンベルグ中国グループ総裁兼代表  
 無錫NOKフロイデンベルグCo.,Ltd.取締役社長  
 執行役員 藤本 和彦 樹脂・ウレタン事業部長  
 執行役員 沢木 新一 オイルシール事業部長  
 執行役員 矢野 武臣 ガスケット・ブーツ事業部長  
 執行役員 古館 吏 プレシジョンコンポーネント事業部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制の概要

当社は、経営の基本方針として、「ステイクホルダーすべてが誇りを持てる企業」を目指しております。当基本方針に従い、コーポレート・ガバナンス強化策として以下の体制を確保しております。

#### イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令、定款および社内規則等に基づき、株主総会議事録および取締役会議事録等各種議事録ならびに稟議書等決裁書類を各主管部門にて保存・管理し、取締役・監査役はこれらの文書等を閲覧できる体制を確保しております。

#### ロ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

危機管理室が中心となり、リスク管理規程に基づき、リスクの把握・分析ならびに組織横断的なリスク管理体制を構築・推進し、取締役にその実施状況を定期的に報告するとともに、必要により体制を見直しております。

#### ハ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役（現在8名）は、取締役会規則に基づき取締役会を開催し、取締役の担当職務の決定、事業戦略・経営方針等の重要事項を決定するとともに、各業務部門の業務執行の責任者として執行役員を選任し、各部門における執行の権限を与えて業務の迅速な遂行と目標達成にあたらせ、これを監督しております。また、上級管理職任務権限規程により、職務権限および意思決定ルールを明確にし、かつ定期的に開催する経営会議および経営診断を通じて、事業計画・経営施策・業務実施計画の推進状況を確認することで、適切かつ効率的に職務の執行が行われる体制を確保しております。

また、取締役の職務の執行に対しては、労・使により構成される中央労使協議会等、各種委員会を適宜開催し、事業計画・重要組織変更・経営施策等を説明・協議して、効率性を確保しております。

#### ニ．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

N O K企業行動憲章に基づき、事業活動においてコンプライアンスを重視することを明確にするるとともに、コンプライアンス規程・従業員コンプライアンス行動指針に基づき、従業員教育の実施等により、法令、定款および社内規則等に適合する体制を確立し、推進しております。

#### ホ．当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ各社経営者・管理者が参加し、半期毎に総合経営会議を開催し、情報の共有、経営の透明性を図っております。当会議においてグループ経営施策・事業計画の推進状況の報告・討議を行い、企業集団全体の経営の効率性の確保を図っております。

内部統制子会社管理規程に基づき、グループ各社毎に統轄部門を置き、統轄部門が管轄会社の経営状況を確認するとともに、各部門がそれぞれの関連業務について、グループ各社に必要な指示と支援を行い、その推進状況を確認しております。

一方、財務報告に係る内部統制規程に基づき、当社ならびにグループ各社の財務報告の信頼性の確保のための確認を取締役の指示に基づき実施しております。

#### ヘ．会計監査人

会計監査人は、監査法人日本橋事務所を選任しており、業務を執行した公認会計士の氏名は、木下雅彦、渡邊均であります。公認会計士5名及び会計士補2名及びその他6名の補助者とともに監査を実施しております。なお、会計監査人と、監査役は随時情報の交換を行うことで相互連携を実施しております。

#### ト．取締役及び監査役の責任免除

当社は会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議を持って同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度額において免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### チ．取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

#### リ．剰余金の配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

#### ヌ．自己の株式の取得の決定機関

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ル．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定によるべき株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

ヲ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役5名（うち社外監査役3名）で構成しております。

取締役の職務執行を監督するため、監査役会規則に基づき監査役会で策定された監査方針、監査計画に則り、監査役が、取締役会他重要な会議への出席ならびに業務および財務の状況調査を行える体制を確保しております。また、会計監査人と監査役が、定期的な意見交換を実施しております。更には、代表取締役と監査役が相互に意見交換等を行う「代表取締役・監査役会」を定期的実施しております。

加えて、内部監査規程および内部業務監査規程に基づき、経営の合理化・効率化及び業務の適正な遂行等を図る目的で、内部監査（専門部門 従事者4名）を実施し、その結果を、必要に応じて監査役会に報告しております。また、取締役会の諮問機関である内部統制監査委員会が、内部統制監査委員会運営規程に基づき、当社ならびにグループ各社の業務の適正を確保する体制を定期的に監査し、その結果を、必要に応じて監査役会へ報告する、としております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は、3名であります。社外監査役である畝村監査役、青野監査役は、関連会社であるイーグル工業㈱の専務取締役（平成22年6月24日の株主総会で正式決定）であり、梶谷監査役は弁護士であります。能力・識見・人格等を考慮し、3名を選任しております。当社との間に、意思決定に対して影響を与え得る利害関係は無く、中立・公正な立場を保持しております。3名は、取締役会および監査役会に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。なお、社外監査役と当社の取引関係はありません。また、当社と社外監査役の各氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める額としております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現在の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	216	216	-	-	-	20
監査役	36	36	-	-	-	2
社外役員	4	4	-	-	-	3

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等  
 該当ありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの  
 該当ありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、以下のとおり取締役および監査役の報酬等の内容の決定に関する方針を定めております。

( ) 基本方針

取締役および監査役の報酬等は、優秀な人材を確保・維持できる水準や、当社グループの業績向上および企業価値増大へのモチベーションを高めることも勘案した報酬体系としております。

( ) 取締役の報酬等に関する方針

取締役の報酬等は、各事業年度における業績の向上並びに中長期的な企業価値の増大に向けて職責を負うことを考慮し、固定報酬部分と長期成果期待部分からなる基本報酬、及び業績連動報酬の二区分としております。

長期成果期待部分は役員持株会を通じ、毎月一定額の当社株式を購入するとともに、存任期間中継続して保有することとしております。

支給の水準は、会社業績、株主配当水準、従業員に対する処遇、連結子会社の兼務状況などに加え、役職位別に上場会社等の一般的水準も参考として総合的に勘案して定めております。

( ) 監査役の報酬等に関する方針

監査役の報酬は、当社グループ全体の職務執行に対する監査の職責を負うことから、定額報酬として職位に応じて定められた額を支給しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
94銘柄 40,927百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	2,950,591	11,049	販売活動の円滑な推進
本田技研工業(株)	2,600,000	8,580	販売活動の円滑な推進
スズキ(株)	1,067,800	2,202	販売活動の円滑な推進
(株)小松製作所	844,300	1,654	販売活動の円滑な推進
日本発条(株)	1,775,000	1,522	販売活動の円滑な推進
日産自動車(株)	1,836,931	1,471	販売活動の円滑な推進
マツダ(株)	4,550,000	1,196	販売活動の円滑な推進
(株)三井住友フィナンシャルグループ	370,148	1,143	資金調達の円滑な推進
曙ブレーキ工業(株)	1,867,900	958	事業の円滑な推進
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,775,280	869	資金調達の円滑な推進
日本ゼオン(株)	1,226,000	669	生産活動(原材料等仕入) の円滑な推進
リックス(株)	1,167,891	648	販売活動の円滑な推進
(株)カネカ	999,000	605	生産活動(原材料等仕入) の円滑な推進
(株)小糸製作所	412,000	571	事業の円滑な推進
N T N(株)	1,322,000	557	販売活動の円滑な推進
東海カーボン(株)	911,000	495	生産活動(原材料等仕入) の円滑な推進
日本パーカライジング(株)	354,000	448	生産活動(半製品加工)の 円滑な推進
平和ホールディング(株)(韓国)	2,106,371	418	当該国における事業の円滑 な推進
阪和興業(株)	1,020,000	403	生産活動(原材料等仕入) の円滑な推進
パナソニック(株)	279,510	399	販売活動の円滑な推進
日本曹達(株)	887,000	367	生産活動(原材料等仕入) の円滑な推進
ブラザー工業(株)	323,152	365	販売活動の円滑な推進
(株)クボタ	395,000	336	販売活動の円滑な推進
長瀬産業(株)	276,000	322	生産活動(原材料等仕入) の円滑な推進
(株)大林組	696,000	288	事業の円滑な推進
信越化学工業(株)	52,500	285	生産活動(原材料等仕入) の円滑な推進
佐藤商事(株)	491,000	264	生産活動(原材料等仕入) の円滑な推進

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	-	30	1
連結子会社	42	-	34	-
計	72	-	64	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、連結子会社の財務調査であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	82,600	93,104
受取手形及び売掛金	87,863	123,789
商品及び製品	21,432	17,262
仕掛品	13,079	22,450
原材料及び貯蔵品	14,616	10,303
繰延税金資産	4,239	4,565
その他	10,370	9,910
貸倒引当金	1,084	1,584
流動資産合計	233,118	279,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 133,669	<sup>2</sup> 134,740
減価償却累計額	60,537	62,217
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 73,132	<sup>2</sup> 72,523
機械装置及び運搬具	232,203	232,426
減価償却累計額	152,715	162,780
機械装置及び運搬具(純額)	79,487	69,646
工具、器具及び備品	58,580	57,995
減価償却累計額	45,862	47,878
工具、器具及び備品(純額)	12,717	10,117
土地	<sup>2</sup> 18,945	<sup>2</sup> 18,463
リース資産	1,419	2,387
減価償却累計額	504	948
リース資産(純額)	914	1,438
建設仮勘定	8,242	1,550
有形固定資産合計	193,439	173,739
無形固定資産		
のれん	1,237	210
その他	1,357	1,240
無形固定資産合計	2,594	1,450
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1, 2</sup> 42,692	<sup>1, 2</sup> 58,829
従業員に対する長期貸付金	7,791	7,443
繰延税金資産	12,433	8,889
その他	<sup>1</sup> 18,010	<sup>1</sup> 17,384
貸倒引当金	308	284
投資その他の資産合計	80,619	92,263
固定資産合計	276,653	267,454
資産合計	509,772	547,255



	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,235	50,872
短期借入金	2 61,890	2 63,793
未払法人税等	-	1,815
賞与引当金	4,726	5,337
事業構造改善引当金	1,959	3,715
従業員預り金	15,920	15,893
その他	19,568	21,492
流動負債合計	138,300	162,919
固定負債		
長期借入金	2 75,184	2 78,414
退職給付引当金	46,340	45,854
役員退職慰労引当金	1,504	-
その他	2,311	3,564
固定負債合計	125,340	127,832
負債合計	263,641	290,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,335	23,335
資本剰余金	22,450	22,450
利益剰余金	192,861	192,427
自己株式	241	2,221
株主資本合計	238,406	235,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,580	15,613
為替換算調整勘定	21,656	16,311
評価・換算差額等合計	12,076	698
少数株主持分	19,801	21,209
純資産合計	246,130	256,503
負債純資産合計	509,772	547,255

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	466,694	414,753
売上原価	394,994	347,232
売上総利益	71,700	67,521
販売費及び一般管理費		
運賃	11,287	9,572
給料及び手当	18,714	14,958
賞与引当金繰入額	1,013	2,877
退職給付費用	1,922	2,457
研究開発費	7,952 <sup>1</sup>	6,433 <sup>1</sup>
その他	23,367	18,565
販売費及び一般管理費合計	64,258	54,865
営業利益	7,441	12,655
営業外収益		
受取利息	706	446
受取配当金	1,007	551
持分法による投資利益	2,073	-
受取賃貸料	977	916
その他	1,548	1,325
営業外収益合計	6,314	3,241
営業外費用		
支払利息	2,825	3,968
為替差損	3,688	-
持分法による投資損失	-	158
その他	1,067	1,406
営業外費用合計	7,581	5,533
経常利益	6,174	10,363
特別利益		
固定資産売却益	339 <sup>2</sup>	195 <sup>2</sup>
投資有価証券売却益	101	200
退職給付引当金戻入額	166	100
その他	135	49
特別利益合計	743	546
特別損失		
固定資産除売却損	1,945 <sup>3</sup>	2,118 <sup>3</sup>
投資有価証券評価損	1,146	-
事業構造改善引当金繰入額	1,966	3,933
その他	739	127
特別損失合計	5,797	6,178
税金等調整前当期純利益	1,121	4,730
法人税、住民税及び事業税	2,438	2,073
法人税等調整額	3,210	1,095
法人税等合計	772	977
少数株主利益	1,240	2,473
当期純利益	652	1,279

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	23,335	23,335
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,335	23,335
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	22,451	22,450
当期変動額		
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	22,450	22,450
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	197,464	192,861
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,778	-
当期変動額		
剰余金の配当	3,458	1,728
当期純利益	652	1,279
持分法適用会社の連結範囲変動に伴う増減	66	-
持分法適用会社の会計基準変更に伴う増減	47	-
持分法適用会社の事業年度等変更に伴う調整額	-	15
当期変動額合計	2,825	434
当期末残高	192,861	192,427
<b>自己株式</b>		
前期末残高	223	241
当期変動額		
自己株式の取得	25	2,001
自己株式の処分	7	21
当期変動額合計	18	1,979
当期末残高	241	2,221
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	243,029	238,406
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,778	-
当期変動額		
剰余金の配当	3,458	1,728
当期純利益	652	1,279
自己株式の取得	25	2,001
自己株式の処分	6	21
持分法適用会社の連結範囲変動に伴う増減	66	-
持分法適用会社の会計基準変更に伴う増減	47	-
持分法適用会社の事業年度等変更に伴う調整額	-	15
当期変動額合計	2,844	2,413
当期末残高	238,406	235,992

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	17,988	9,580
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,408	6,032
<b>当期変動額合計</b>	8,408	6,032
<b>当期末残高</b>	9,580	15,613
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	12,892	21,656
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,549	5,345
<b>当期変動額合計</b>	34,549	5,345
<b>当期末残高</b>	21,656	16,311
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	30,881	12,076
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,957	11,378
<b>当期変動額合計</b>	42,957	11,378
<b>当期末残高</b>	12,076	698
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	24,337	19,801
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,535	1,408
<b>当期変動額合計</b>	4,535	1,408
<b>当期末残高</b>	19,801	21,209
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	298,247	246,130
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,778	-
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	3,458	1,728
当期純利益	652	1,279
自己株式の取得	25	2,001
自己株式の処分	6	21
持分法適用会社の連結範囲変動に伴う増減	66	-
持分法適用会社の会計基準変更に伴う増減	47	-
持分法適用会社の事業年度等変更に伴う調整額	-	15
<b>株主資本以外の項目の当期変動額（純額）</b>	47,493	12,786
<b>当期変動額合計</b>	50,338	10,372
<b>当期末残高</b>	246,130	256,503

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,121	4,730
減価償却費	40,939	37,029
貸倒引当金の増減額（ は減少）	283	451
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,492	572
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,487	645
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	177	1,332
事業構造改善引当金の増減額（ は減少）	1,966	1,756
受取利息及び受取配当金	1,714	998
支払利息	2,825	3,968
為替差損益（ は益）	1,557	892
持分法による投資損益（ は益）	2,073	158
のれん償却額	1,604	1,096
投資有価証券売却損益（ は益）	-	189
投資有価証券評価損益（ は益）	1,146	-
有形固定資産売却損益（ は益）	339	-
有形固定資産除却損	1,945	-
有形固定資産除却損益（ は益）	-	1,923
売上債権の増減額（ は増加）	37,896	34,873
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,567	291
仕入債務の増減額（ は減少）	17,776	19,809
割引手形の増減額（ は減少）	15,952	336
その他	223	2,416
小計	43,835	36,137
利息及び配当金の受取額	2,801	1,812
利息の支払額	2,885	4,003
法人税等の支払額	11,359	2,501
法人税等の還付額	-	3,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,392	35,100
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	213	217
投資有価証券の取得による支出	2,804	5,263
投資有価証券の売却による収入	761	388
子会社株式の取得による支出	-	225
関係会社出資金の払込による支出	-	274
有形固定資産の取得による支出	59,575	19,779
有形固定資産の売却による収入	628	2,409
無形固定資産の取得による支出	153	125
その他	16	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,913	22,630

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	14,420	6,692
長期借入れによる収入	77,682	23,495
長期借入金の返済による支出	8,621	13,288
自己株式の取得による支出	-	2,001
ファイナンス・リース債務の返済による支出	503	1,184
配当金の支払額	3,458	1,729
少数株主への配当金の支払額	1,180	1,459
その他	18	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,319	2,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,469	1,090
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	43,328	10,721
現金及び現金同等物の期首残高	38,779	82,107
現金及び現金同等物の期末残高	82,107	92,829

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度            (自 平成20年4月1日            至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度            (自 平成21年4月1日            至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社            連結子会社の数 95社。            主要な連結子会社名については、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。            なお、当連結会計年度において、新たに設立したことにより、NOKシンガポールセールスPte.Ltd.を連結の範囲に加えております。            また、韓国NOK機器㈱を株式を売却したため、連結の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社            主要な非連結子会社：メクテック台湾(健益)            非連結子会社の総資産額・売上高・当期純損益及び利益剰余金等の各合計は、連結財務諸表上の総資産額・売上高・当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結に含めておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 7社。            主要な持分法適用非連結子会社：メクテック台湾(健益)</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 23社。            主要な持分法適用関連会社：イーグル工業㈱、平和オイルシール工業㈱、フロイデンベルグ N O K G P</p> <p>(3) 持分法適用除外の非連結子会社及び関連会社            該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社のうち海外子会社(49社)の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないため、当該事業年度の財務諸表に基づき連結しております。            当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社            連結子会社の数 95社。            主要な連結子会社名については、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。            なお、当連結会計年度において、新たに設立したことにより、メクテックCorp.深セン他1社を連結の範囲に加えております。さらに、新たに株式を取得したことにより、(株)エム・ワイ・ケーを連結の範囲に加えております。            また、みやきシール工業㈱他2社を清算したこと等により、連結の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社            主要な非連結子会社：メクテック台湾(健益)            同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 7社。            主要な持分法適用非連結子会社：メクテック台湾(健益)</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 24社。            主要な持分法適用関連会社：イーグル工業㈱、平和オイルシール工業㈱、フロイデンベルグ N O K G P            なお、当連結会計年度において、新たに設立したことにより、同方N O K 膜技術有限公司を持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(3) 持分法適用除外の非連結子会社及び関連会社            該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社のうち海外子会社(50社)の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないため、当該事業年度の財務諸表に基づき連結しております。            当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）によっております。</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法によっております。          デリバティブの評価基準及び評価方法          時価法によっております。          たな卸資産の評価基準及び評価方法          親会社及び国内連結子会社の製品・仕掛品は主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）、原材料・貯蔵品は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）により評価しております。在外連結子会社は主として移動平均法又は先入先出法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）          主として定率法によっております。ただし国内連結子会社の一部は、平成10年 4月 1日以降取得した建物（付属設備は除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～9年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、機械装置の法定耐用年数区分が見直されたことから、当連結会計年度において機械装置の耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,603百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産          定額法によっております。</p> <p>リース資産          リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	4～9年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの  <div style="text-align: right;">同左</div></p> <p>時価のないもの  <div style="text-align: right;">同左</div></p> <p>デリバティブの評価基準及び評価方法  <div style="text-align: right;">同左</div></p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法  <div style="text-align: right;">同左</div></p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）          主として定率法によっております。ただし国内連結子会社の一部は、平成10年 4月 1日以降取得した建物（付属設備は除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～9年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産  <div style="text-align: right;">同左</div></p> <p>リース資産  <div style="text-align: right;">同左</div></p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	4～9年
建物及び構築物	5～50年								
機械装置及び運搬具	4～9年								
建物及び構築物	5～50年								
機械装置及び運搬具	4～9年								



前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>海外連結子会社は、主として債権の実態に応じ貸倒見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払いに備えるため、主として支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため主として、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は8,850百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>役員退職慰労引当金            役員退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び一部の国内連結子会社において、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>事業構造改善引当金            企業体質の強化を主目的とした生産体制の再編に係る費用及び損失に備えるため、必要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。            ヘッジ手段とヘッジ対象            (ヘッジ手段) 金利スワップ            (ヘッジ対象) 借入金金利            ヘッジ方針            金利スワップについては、借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社財務部が行っております。            ヘッジ有効性評価の方法            金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の会計処理方法            親会社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項            のれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)            役員退職慰労金制度の廃止            当社及び一部の連結子会社は、従来、役員の退任時に支給される慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、平成21年5月25日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。また、平成21年6月開催の各社の定時株主総会において、当該総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。打ち切り支給に関する支払時期は各役員の退任時であるため、未支給額948百万円は固定負債の「その他」として表示しております。</p> <p>事業構造改善引当金            同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            同左            ヘッジ手段とヘッジ対象            同左            ヘッジ方針            金利スワップについては、借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社経理部が行っております。            ヘッジ有効性評価の方法            同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の会計処理方法            同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項            同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ466百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	
(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。	
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ20,680百万円、18,749百万円、12,396百万円であります。</li> <li>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払法人税等」(当連結会計年度1,282百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</li> <li>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「繰延税金負債」(当連結会計年度580百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</li> </ol> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>特別利益の「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度64百万円)は、特別利益の合計額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</li> <li>特別利益の「固定資産売却益」は、特別利益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における当該金額は140百万円であり、「その他」に含まれております。</li> <li>特別損失の「投資有価証券評価損」は、特別損失の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における当該金額は1百万円であり、「その他」に含まれております。</li> </ol>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>流動負債の「未払法人税等」は、当連結会計年度より、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における当該金額は1,282百万円であり、「その他」に含まれております。</li> <li>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金」(当連結会計年度185百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</li> </ol> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度495百万円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度50百万円)は、特別損失の合計額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</li> </ol>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における当該金額は143百万円であり、「その他」に含めて表示しております。</li> <li>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益」(当連結会計年度83百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</li> <li>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における当該金額は1百万円であり、「その他」に含めて表示しております。</li> <li>4. 営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却損益」は、金額重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における当該金額は140百万円であり、「その他」に含めて表示しております。</li> <li>5. 投資活動によるキャッシュ・フローの「子会社株式の取得による支出」(当連結会計年度 33百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</li> <li>6. 投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における当該金額は 82百万円であり、「その他」に含めて表示しております。</li> </ol>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における当該金額は83百万円であり、「その他」に含めて表示しております。</li> <li>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」(当連結会計年度50百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</li> <li>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却損益(は益)」(当連結会計年度 195百万円)および「有形固定資産除却損」(当連結会計年度 2,118百万円)は、当連結会計年度より「有形固定資産除却損益(は益)」に含めて表示しております。</li> <li>4. 投資活動によるキャッシュ・フローの「子会社株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における当該金額は 33百万円であり、「その他」に含めて表示しております。</li> </ol>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」における会計処理について)</p> <p>当社は、厳しい経営環境の中、当社グループ従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます)を導入いたしました。</p> <p>E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進し、福利厚生制度の拡充を図る目的を有するものをいいます。</p> <p>当社が「N O K持株会」に加入するグループ従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたりN O K持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日にN O K持株会に売却します。</p> <p>当社株式の取得・処分については、当社がE S O P信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理をしております。従って、E S O P信託が所有する当社株式やE S O P信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。なお、当連結会計年度末にE S O P信託が所有する当社株式数及び金額は、それぞれ1,554,500株及び1,978百万円であります。</p>

【連結財務諸表注記事項】  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 1 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 15,209百万円 その他(出資金) 13,559</p> <p>2. 2 担保に供している資産及び対応債務 工場財団担保 土地 100 百万円 建物及び構築物 306 ----- 合計 407 上記に対応する債務 短期借入金 216 百万円 長期借入金 434 ----- 合計 651 財団以外の担保に供しているもの 土地 1,854 百万円 建物及び構築物等 4,160 投資有価証券 10 ----- 合計 6,025 上記に対応する債務 短期借入金 699 百万円 長期借入金 1,672 ----- 合計 2,372</p> <p>3. 受取手形割引高 336百万円 受取手形裏書譲渡高 209 譲渡売掛金未決済高 2,060</p>	<p>1. 1 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 16,669百万円 その他(出資金) 13,157</p> <p>2. 2 担保に供している資産及び対応債務 工場財団担保 土地 100 百万円 建物及び構築物 280 ----- 合計 381 上記に対応する債務 短期借入金 218 百万円 長期借入金 216 ----- 合計 434 財団以外の担保に供しているもの 土地 1,182 百万円 建物及び構築物等 2,670 投資有価証券 7 ----- 合計 3,861 上記に対応する債務 短期借入金 506 百万円 長期借入金 1,565 ----- 合計 2,072</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 194百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 研究開発費の総額は、7,952百万円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>2 固定資産売却益の主なものは、建物及び構築物34百万円、機械装置及び運搬具137百万円、工具、器具及び備品135百万円であります。</p> <p>3 固定資産除売却損の主なものは、建物及び構築物740百万円、機械装置及び運搬具1,014百万円、工具、器具及び備品185百万円であります。</p>	<p>1 研究開発費の総額は、6,433百万円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>2 固定資産売却益の主なものは、建物及び構築物13百万円、機械装置及び運搬具126百万円、工具、器具及び備品54百万円であります。</p> <p>3 固定資産除売却損の主なものは、建物及び構築物1,133百万円、機械装置及び運搬具641百万円、工具、器具及び備品144百万円、土地155百万円であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	173,138,537	-	-	173,138,537
合計	173,138,537	-	-	173,138,537
自己株式				
普通株式	207,757	21,846	7,400	222,203
合計	207,757	21,846	7,400	222,203

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加21,846株は、単元未満株式の買取による増加1,574株、持分法適用会社による自己株式(当社株式)取得の当社帰属分20,000株、持分法適用会社に対する持分の増加による自己株式(当社株式)の当社帰属分増加272株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少7,400株は、持分法適用会社による自己株式(当社株式)の売却の当社帰属分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,729	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	1,729	10	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	864	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日



当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	173,138,537	-	-	173,138,537
合計	173,138,537	-	-	173,138,537
自己株式				
普通株式	222,203	1,572,024	16,600	1,777,627
合計	222,203	1,572,024	16,600	1,777,627

- (注) 1．普通株式の自己株式の株式数の増加1,572,024株は、単元未満株式の買取り924株及び従業員持株E S O P信託口による取得1,571,100株による増加であります。
- 2．普通株式の自己株式の株式数の減少16,600株は、従業員持株E S O P信託口からN O K持株会への売却による減少であります。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	865	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月19日 取締役会	普通株式	865	5	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	865	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	82,600百万円	現金及び預金勘定	93,104百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	492	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	275
現金及び現金同等物	82,107	現金及び現金同等物	92,829

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																														
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 シール事業における工具器具及び備品およびフレキシブル基板事業における工具器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額(百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,813</td> <td>1,338</td> <td>475</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,522</td> <td>1,013</td> <td>508</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,335</td> <td>2,352</td> <td>983</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>481</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>501</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>983</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,361</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,361</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	1,813	1,338	475	その他	1,522	1,013	508	合計	3,335	2,352	983	1年内	481	百万円	1年超	501		合計	983		支払リース料	1,361	百万円	減価償却費相当額	1,361		<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額(百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>750</td> <td>608</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,093</td> <td>807</td> <td>286</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,844</td> <td>1,415</td> <td>429</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>213</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>215</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>429</td> <td></td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>470</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>470</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	750	608	142	その他	1,093	807	286	合計	1,844	1,415	429	1年内	213	百万円	1年超	215		合計	429		支払リース料	470	百万円	減価償却費相当額	470	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
工具、器具及び備品	1,813	1,338	475																																																												
その他	1,522	1,013	508																																																												
合計	3,335	2,352	983																																																												
1年内	481	百万円																																																													
1年超	501																																																														
合計	983																																																														
支払リース料	1,361	百万円																																																													
減価償却費相当額	1,361																																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
工具、器具及び備品	750	608	142																																																												
その他	1,093	807	286																																																												
合計	1,844	1,415	429																																																												
1年内	213	百万円																																																													
1年超	215																																																														
合計	429																																																														
支払リース料	470	百万円																																																													
減価償却費相当額	470																																																														

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内                    183 百万円 1年超                    930 <hr/> 合計                    1,114 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内                    131 百万円 1年超                    742 <hr/> 合計                    874 (減損損失について) 同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全かつ確実な投資対象により行い、また、資金調達については、主として金融機関からの借入により行う方針です。デリバティブは、実需に基づく為替予約と、借入金の金利変動リスクを回避する目的の金利スワップとを利用し、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に関する定めに従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が財務担当執行役員に報告されております。

従業員に対する貸付金は、担保の提供を義務付け、且つ、退職時残高の退職金との相殺規程を定めております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は設備投資と、世界同時不況などの突発事象に備えた資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、この内長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次の資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

従業員からの預り金は、固定金利であり、金利変動リスクはありません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	93,104	93,104	-
(2) 受取手形及び売掛金	123,789	123,789	-
(3) 投資有価証券	41,570	41,570	-
(4) 従業員に対する長期貸付金	7,443	7,697	254
資産計	265,907	266,161	254
(1) 支払手形及び買掛金	50,872	50,872	-
(2) 短期借入金	63,793	63,793	-
(3) 従業員預り金	15,893	15,893	-
(4) 長期借入金	78,414	80,519	2,105
負債計	208,973	211,078	2,105
デリバティブ取引 ( )			
ヘッジ会計が適用され ていないもの	(1)	(1)	-
ヘッジ会計が適用さ れているもの	-	-	-
	(1)	(1)	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 従業員に対する長期貸付金

当社グループでは、従業員に対する長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りを基準とした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 従業員預り金

従業員からの預り金は、期間が一年以内であり、固定金利である為、当該帳簿価額によっています。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と思われる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額83百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることもできないため、時価を把握することが極めて困難と認められることにより、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	93,104	-	-	-
受取手形及び売掛金	123,789	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	505	-	-
従業員に対する長期貸付金	743	2,327	1,982	2,389
合計	217,637	2,833	1,982	2,389

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	20,219	19,411	19,066	17,444	2,271

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	8,945	25,885	16,940
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	8,945	25,885	16,940
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,165	1,492	673
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,165	1,492	673
合計	11,110	27,378	16,269

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行った金額は1,146百万円であります。なお、前連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行った金額は1百万円であります。当該減損処理は、当該連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落している銘柄のほか時価の下落割合が30%から50%未満の範囲内であっても発行会社の最近の業績等を考慮すると時価の早期回復が困難と認められる銘柄についてもその対象としております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
190	101	0

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の有価証券 非上場外国債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式	105
優先出資証券	-

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券 国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計 上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	505	505	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	505	505	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		505	505	0

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	40,306	14,026	26,280
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	40,306	14,026	26,280
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,263	1,569	306
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,263	1,569	306
	合計	41,570	15,595	25,974

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 83百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	207	200	10

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について50百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的

通貨関連では実需に基づく外貨建て金銭債権の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを軽減するため為替予約取引を、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で借入金元本の範囲内で金利スワップ取引を行っており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得るための取引は行っておりません。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金金利

ヘッジ方針

金利スワップについては、借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社財務部が行っております。

ヘッジ有効性の評価

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(2) 取引に係るリスクの内容

利用している為替予約取引は、為替変動リスクを有し、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、取引の相手方は、いずれも信用度の高い銀行であり、信用リスクはほとんどありません。

(3) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引は社内規程に基づき行われており、取引内容は毎月財務担当取締役にて報告されております。

金利スワップ取引は(1)取引の内容、取組方針及び利用目的に記載された取引限度額の範囲内で財務部が実行及び管理を行っておりますが、当該借入金の詳細を含め、取引内容については財務担当取締役の事前承認を受けております。

(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	208	-	212	4
	ユーロ	64	-	68	4
	合計	272	-	281	9

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物為替相場を使用しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	169	-	6	6
	ユーロ	236	-	5	5
	合計	405	-	1	1

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの方法 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	6,388	5,108	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、N O K 第一企業年金基金制度、N O K 第二企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	113,832	124,326
(2) 年金資産	46,310	54,365
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	67,522	69,960
(4) 未認識数理計算上の差異	23,219	25,767
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	2,038	1,661
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	46,340	45,854

(注) 連結子会社の一部は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用 (従業員拠出額を除く)	4,881	5,446
(2) 利息費用	2,457	2,632
(3) 期待運用収益	1,058	1,070
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (費用の減額処理)	371	376
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	2,139	3,433
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	8,047	10,064

(注) 1. 厚生年金基金等に対する従業員拠出額を勤務費用から控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)		
N O K 第一企業年金基金制度	2.5	2.5
N O K 第二企業年金基金制度	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金繰入限度超過額 384 百万円	貸倒引当金繰入限度超過額 458 百万円
繰越欠損金 3,677	繰越欠損金 5,598
賞与引当金繰入限度超過額 1,858	賞与引当金繰入限度超過額 1,969
減価償却限度超過額 3,164	減価償却限度超過額 2,998
投資有価証券評価損 454	投資有価証券評価損 372
退職給付引当金繰入限度超過額 17,855	退職給付引当金繰入限度超過額 17,603
役員退職慰労引当金 586	未実現利益 966
未実現利益 651	その他 5,639
その他 3,047	繰延税金資産小計 35,605
繰延税金資産小計 31,680	評価性引当額 6,018
評価性引当額 3,473	繰延税金資産合計 29,587
繰延税金資産合計 28,206	
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 190 百万円	特別償却準備金 138 百万円
固定資産圧縮積立金 474	固定資産圧縮積立金 467
海外関係会社留保利益 4,861	海外関係会社留保利益 5,413
その他有価証券評価差額金 6,643	その他有価証券評価差額金 10,393
繰延税金負債合計 12,169	繰延税金負債合計 16,412
繰延税金資産の純額 16,036	繰延税金資産の純額 13,174
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 4,239 百万円	流動資産 - 繰延税金資産 4,565 百万円
固定資産 - 繰延税金資産 12,433	固定資産 - 繰延税金資産 8,889
流動負債 - その他 55	流動負債 - その他 49
固定負債 - その他 580	固定負債 - その他 230
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.1 %	法定実効税率 40.1 %
(調整)	(調整)
交際費等永久差異 117.1	交際費等永久差異 8.1
住民税等均等割額 8.4	住民税等均等割額 1.9
在外連結子会社の税率差 23.4	在外連結子会社の税率差 51.7
持分法投資利益 51.6	持分法投資利益 9.0
在外会社留保金 439.2	評価性引当金額 32.0
評価性引当金額 279.1	その他 0.7
その他 0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 68.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.7

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	シール事業 (百万円)	フレキシブル 基板事業 (百万円)	ロール事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	246,666	169,803	37,002	13,221	466,694	-	466,694
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,244	1,582	-	1,343	6,170	(6,170)	-
計	249,910	171,386	37,002	14,564	472,864	(6,170)	466,694
営業費用	245,642	167,324	38,162	14,292	465,422	(6,169)	459,252
営業利益又は営業損失( )	4,268	4,061	1,159	272	7,442	(0)	7,441
資産、減価償却費及び資本 的支出							
資産	227,553	139,462	29,917	7,048	403,982	105,789	509,772
減価償却費	26,429	11,858	2,220	431	40,939	-	40,939
資本的支出	35,171	19,859	2,445	139	57,616	-	57,616

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分を元に、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
シール事業	オイルシール、Oリング、防振ゴム、樹脂加工品、ガスケット、化学合成品、メカニカルシール
フレキシブル基板事業	フレキシブルサーキット
ロール事業	事務機用ロール製品
その他事業	特殊潤滑剤、その他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は111,742百万円であり、その主なものは、親会社の現預金、投資有価証券及び繰延税金資産等であります。

4. 会計方針の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用しております。これにより当連結会計年度の営業利益は、シール事業が238百万円、フレキシブル基板事業が228百万円減少しております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(2)」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、機械装置については、法人税法の改正による法定耐用年数の短縮に伴い、当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っております。これにより、当連結会計年度の営業利益は、シール事業が1,514百万円、フレキシブル基板事業が35百万円、その他事業が11百万円減少しております。また、ロール事業の営業損失が41百万円増加しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	シール事業 (百万円)	フレキシブル 基板事業 (百万円)	ロール事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	221,931	153,378	28,757	10,686	414,753	-	414,753
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,776	2,027	-	806	7,610	(7,610)	-
計	226,708	155,405	28,757	11,492	422,364	(7,610)	414,753
営業費用	218,423	148,907	31,196	11,173	409,700	(7,602)	402,098
営業利益又は営業損失( )	8,285	6,498	2,439	319	12,663	(7)	12,655
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	239,031	155,080	29,168	8,394	431,675	115,580	547,255
減価償却費	24,301	10,930	1,587	209	37,029	-	37,029
資本的支出	11,730	5,631	957	39	18,358	-	18,358

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分を元に、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
シール事業	オイルシール、Oリング、防振ゴム、樹脂加工品、ガasket、化学合成品、メカニカルシール
フレキシブル基板事業	フレキシブルサーキット
ロール事業	事務機用ロール製品
その他事業	特殊潤滑剤、その他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は121,273百万円であり、その主なものは、親会社の現預金、投資有価証券及び繰延税金資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	275,932	177,202	13,559	466,694	-	466,694
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	43,689	35,191	1,003	79,884	(79,884)	-
計	319,622	212,393	14,563	546,579	(79,884)	466,694
営業費用	322,221	202,624	14,742	539,588	(80,335)	459,252
営業利益又は営業損失（ ）	2,598	9,769	179	6,990	450	7,441
資産	277,636	156,175	20,449	454,261	55,511	509,772

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....シンガポール、タイ、台湾、中国

(2) その他の地域.....米国、ドイツ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は111,742百万円であり、その主なものは、親会社の現預金、投資有価証券及び繰延税金資産等であります。

4. 会計方針の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用しております。これにより、当連結会計年度のアジアの営業利益は466百万円減少しております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(2)」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、機械装置については、法人税法の改正による法定耐用年数の短縮に伴い、当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っております。これにより、当連結会計年度の日本の営業損失は1,603百万円増加しております。



当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	245,993	160,781	7,978	414,753	-	414,753
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	48,771	35,221	425	84,418	(84,418)	-
計	294,765	196,003	8,403	499,172	(84,418)	414,753
営業費用	290,605	185,924	9,331	485,862	(83,764)	402,098
営業利益又は営業損失（ ）	4,159	10,078	928	13,310	(654)	12,655
資産	297,204	180,465	19,343	497,013	50,242	547,255

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....シンガポール、タイ、台湾、中国

(2) その他の地域.....米国、ドイツ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は121,273百万円であり、その主なものは、親会社の現預金、投資有価証券及び繰延税金資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	193,234	25,350	218,584
連結売上高(百万円)	-	-	466,694
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	41.4	5.4	46.8

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	175,432	18,044	193,476
連結売上高(百万円)	-	-	414,753
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	42.3	4.4	46.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....シンガポール、タイ、台湾、中国

(2) その他の地域.....米国、ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	正和地所(株)	東京都港区	120	不動産賃貸業	被所有直接5.1%	建物等の賃借	業務請負 建物等の賃借	10 532	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

正和地所(株)との賃借については、市場の実勢価格等を勘案の上、決定しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	正和地所(株)	東京都港区	120	不動産賃貸業	被所有直接5.1%	建物等の賃借	建物等の賃借	518	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

正和地所(株)との賃借については、市場の実勢価格等を勘案の上、決定しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,308.90円	1株当たり純資産額 1,373.09円
1株当たり当期純利益 3.77円	1株当たり当期純利益 7.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	246,130	256,503
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	19,801	21,209
(うち少数株主持分)	(19,801)	(21,209)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	226,329	235,294
期末株式数(千株)	172,916	171,360

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	652	1,279
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	652	1,279
期中平均株式数(千株)	172,919	172,767

3. 「期末株式数」及び「期中平均株式数」は、従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	48,929	43,262	1.49	-
1年以内に返済予定の長期借入金	12,960	20,530	2.06	-
1年以内に返済予定のリース債務	774	812	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	75,184	78,414	2.06	平成23~27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	189	706	-	平成23~31年
その他有利子負債(注)1	15,920	15,893	4.35	-
合計	153,958	159,620	-	-

(注)1. 従業員預り金

2. 平均利率の算出については、期末の利率及び残高を使用しております。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

4. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	20,219	19,411	19,066	17,444
リース債務	191	80	76	72

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	77,969	99,347	117,607	119,829
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( ) (百万円)	5,296	3,072	8,401	4,698
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (百万円)	4,862	2,718	4,935	3,924
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 ( )(円)	28.12	15.72	28.55	22.72

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	60,060	60,720
受取手形	1 12,732	1 19,478
売掛金	1 26,265	1 41,665
製品	6,550	7,529
仕掛品	742	798
原材料及び貯蔵品	2,147	2,048
前渡金	7	1
前払費用	60	63
繰延税金資産	2,201	2,448
従業員に対する短期貸付金	116	130
関係会社短期貸付金	10,413	9,599
未収入金	3,241	1 5,533
その他	3,294	1,353
貸倒引当金	402	683
流動資産合計	127,430	150,686
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,794	36,685
減価償却累計額	18,112	18,298
建物(純額)	16,681	18,387
構築物	4,457	4,580
減価償却累計額	2,692	2,752
構築物(純額)	1,764	1,828
機械及び装置	76,640	76,455
減価償却累計額	54,219	58,561
機械及び装置(純額)	22,420	17,894
車両運搬具	964	955
減価償却累計額	752	787
車両運搬具(純額)	212	168
工具、器具及び備品	24,870	24,016
減価償却累計額	21,220	21,226
工具、器具及び備品(純額)	3,650	2,789
土地	6,138	6,111
リース資産	37	37
減価償却累計額	8	16
リース資産(純額)	29	21
建設仮勘定	4,473	582
有形固定資産合計	55,371	47,783

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	6	6
その他	47	47
無形固定資産合計	54	53
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	26,654	41,433
関係会社株式	49,612	49,988
関係会社出資金	11,258	11,690
従業員に対する長期貸付金	5,981	5,782
関係会社長期貸付金	12,221	10,640
長期前払費用	41	82
繰延税金資産	10,596	6,919
差入保証金	1,100	1,110
その他	1,121	1,134
投資損失引当金	4,627	4,457
貸倒引当金	2,071	1,315
投資その他の資産合計	111,890	123,009
固定資産合計	167,315	170,846
資産合計	294,746	321,533
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	14,616	25,262
短期借入金	19,504	17,250
1年内返済予定の長期借入金	9,519	17,934
未払金	3,910	3,062
未払費用	1,101	1,281
従業員預り金	12,107	12,090
C M S 預り金	11,061	16,481
預り金	209	207
賞与引当金	2,240	2,193
事業構造改善引当金	877	1,656
その他	68	360
流動負債合計	75,216	97,780
<b>固定負債</b>		
長期借入金	69,013	72,510
長期預り保証金	1,276	1,299
退職給付引当金	30,272	29,203
役員退職慰労引当金	623	-
その他	25	473
固定負債合計	101,210	103,486
負債合計	176,426	201,266

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	23,335	23,335
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	20,397	20,397
資本剰余金合計	20,397	20,397
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	2,983	2,983
<b>その他利益剰余金</b>		
特別償却準備金	189	113
固定資産圧縮積立金	1,070	1,070
別途積立金	54,100	-
繰越利益剰余金	6,516	58,724
利益剰余金合計	64,859	62,891
自己株式	141	2,121
株主資本合計	108,451	104,503
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	9,868	15,762
評価・換算差額等合計	9,868	15,762
純資産合計	118,320	120,266
負債純資産合計	294,746	321,533



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	202,591	190,846
売上原価		
製品期首たな卸高	7,154	6,550
当期製品製造原価	119,542	<sup>4</sup> 116,644
当期商品仕入高	<sup>4</sup> 52,974	<sup>4</sup> 47,538
合計	179,670	170,732
製品期末たな卸高	6,550	7,529
製品売上原価	173,120	163,203
売上総利益	29,471	27,642
販売費及び一般管理費		
運賃	6,635	5,872
給料及び手当	7,121	6,505
賞与引当金繰入額	636	639
退職給付費用	1,279	1,658
福利厚生費	1,357	1,203
研究開発費	<sup>1</sup> 5,711	<sup>1</sup> 4,097
減価償却費	477	405
賃借料	1,712	1,769
旅費及び通信費	1,163	793
その他	2,685	2,448
販売費及び一般管理費合計	28,781	25,393
営業利益	690	2,248
営業外収益		
受取利息	471	<sup>4</sup> 616
受取配当金	<sup>4</sup> 3,020	<sup>4</sup> 790
受取賃貸料	842	859
その他	493	473
営業外収益合計	4,827	2,739
営業外費用		
支払利息	1,288	2,624
手形売却損	203	-
為替差損	364	-
貸倒引当金繰入額	1,446	-
その他	116	601
営業外費用合計	3,419	3,225
経常利益	2,098	1,762

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 35	2 26
投資有価証券売却益	27	-
投資損失引当金戻入額	-	170
特別利益合計	62	196
特別損失		
固定資産除売却損	3 618	3 647
投資有価証券評価損	906	-
投資損失引当金繰入額	4,432	-
事業構造改善引当金繰入額	877	1,542
その他	145	32
特別損失合計	6,980	2,223
税引前当期純損失( )	4,819	263
法人税、住民税及び事業税	60	259
法人税等調整額	2,333	286
法人税等合計	2,273	26
当期純損失( )	2,546	237

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
材料費			73,327	61.4		73,753	63.2
労務費			20,891	17.5		21,234	18.2
経費							
(1) 外注加工費		4,523			3,967		
(2) 減価償却費		12,381			11,468		
(3) その他		8,296	25,201	21.1	6,276	21,712	18.6
当期総製造費用			119,420	100.0		116,700	100.0
期首仕掛品たな卸高			864			742	
合計			120,284			117,442	
期末仕掛品たな卸高			742			798	
当期製品製造原価			119,542			116,644	

(注) 原価計算方法は、多品種少量生産である実状から、制度としての原価計算は採用せず、製品・仕掛品を品種毎にその売価を基準として加工度を加味した売価還元法により評価しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	23,335	23,335
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,335	23,335
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	20,397	20,397
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,397	20,397
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	20,397	20,397
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,397	20,397
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,983	2,983
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,983	2,983
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	129	189
当期変動額		
特別償却準備金の積立	87	3
特別償却準備金の取崩	27	80
当期変動額合計	59	76
当期末残高	189	113
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	1,070	1,070
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,070	1,070
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	46,600	54,100
当期変動額		
別途積立金の積立	7,500	-
別途積立金の取崩	-	54,100
当期変動額合計	7,500	54,100
当期末残高	54,100	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	20,083	6,516
当期変動額		
剰余金の配当	3,461	1,730
特別償却準備金の積立	87	3
特別償却準備金の取崩	27	80
別途積立金の積立	7,500	-
別途積立金の取崩	-	54,100
当期純損失( )	2,546	237
当期変動額合計	13,567	52,208
当期末残高	6,516	58,724
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	70,867	64,859
当期変動額		
剰余金の配当	3,461	1,730
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失( )	2,546	237
当期変動額合計	6,007	1,967
当期末残高	64,859	62,891
<b>自己株式</b>		
前期末残高	139	141
当期変動額		
自己株式の取得	1	2,001
自己株式の処分	-	21
当期変動額合計	1	1,979
当期末残高	141	2,121
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	114,460	108,451
当期変動額		
剰余金の配当	3,461	1,730
当期純損失( )	2,546	237
自己株式の取得	1	2,001
自己株式の処分	-	21
当期変動額合計	6,009	3,947
当期末残高	108,451	104,503

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	17,941	9,868
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,072	5,893
<b>当期変動額合計</b>	8,072	5,893
<b>当期末残高</b>	9,868	15,762
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	17,941	9,868
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,072	5,893
<b>当期変動額合計</b>	8,072	5,893
<b>当期末残高</b>	9,868	15,762
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	132,401	118,320
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	3,461	1,730
当期純損失（ ）	2,546	237
自己株式の取得	1	2,001
自己株式の処分	-	21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,072	5,893
<b>当期変動額合計</b>	14,081	1,946
<b>当期末残高</b>	118,320	120,266

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法            子会社及び関連会社株式            移動平均法に基づく原価法によっております。            その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）によっております。            時価のないもの            移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法            時価法によっております。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法            製品・仕掛品            売価還元法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。            原材料及び貯蔵品            総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法            有形固定資産（リース資産を除く）            定率法によっております。            なお、主な耐用年数は次のとおりであります。            建物 5～50年            機械及び装置 4～9年            （追加情報）            法人税法の改正に伴い、機械及び装置の法定耐用年数区分が見直されたことから、当事業年度において機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。            これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ1,194百万円減少するとともに、税引前当期純損失が1,194百万円増加しております。            無形固定資産（リース資産を除く）            定額法によっております。            リース資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。            なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。            長期前払費用            均等償却しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法            子会社及び関連会社株式            同左            その他有価証券            時価のあるもの            同左            時価のないもの            同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法            同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法            製品・仕掛品            同左            原材料及び貯蔵品            同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法            有形固定資産（リース資産を除く）            定率法によっております。            なお、主な耐用年数は次のとおりであります。            建物 5～50年            機械及び装置 4～9年            無形固定資産（リース資産を除く）            同左            リース資産            同左            長期前払費用            同左</p>

<p>前事業年度            (自 平成20年 4月 1日            至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成21年 4月 1日            至 平成22年 3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金            債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金            関係会社株式及び関係会社出資金の著しい価値の下落による損失に備えるため、当事業年度末における実質価値等を考慮して計上しております。</p> <p>賞与引当金            従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金            従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より、費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金            同左</p> <p>投資損失引当金            同左</p> <p>賞与引当金            同左</p> <p>退職給付引当金            同左</p> <p>(会計方針の変更)            当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。            数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。            また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は5,744百万円であります。            役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)            役員退職慰労金制度の廃止            当社は、従来、役員の退任時に支給される慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、平成21年5月25日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。また、平成21年6月25日開催の定時株主総会において、当該総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。打ち切り支給に関する支払時期は各役員の退任時であるため、未支給額458百万円は固定負債の「その他」として表示しております。</p>



前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>事業構造改善引当金            企業体質の強化を主目的とした生産体制の再編に係る費用及び損失に備えるため、必要額を計上しております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。            ヘッジ手段とヘッジ対象            (ヘッジ手段) 金利スワップ            (ヘッジ対象) 借入金金利            ヘッジ方針            金利スワップについては、借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社財務部が行っております。            ヘッジ有効性評価の方法            金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項            消費税等の会計処理方法            消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>事業構造改善引当金            同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            同左            ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>ヘッジ方針            金利スワップについては、借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社経理部が行っております。            ヘッジ有効性評価の方法            同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項            消費税等の会計処理方法            同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)            当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。            これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)            所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。            なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。            これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度            (自 平成20年4月1日            至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成21年4月1日            至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)            「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ1,631百万円、516百万円でありませ</p>	
	<p>(損益計算書)            1. 前事業年度において区分掲記していた「手形売却損」(当事業年度0百万円)、「為替差損」(当事業年度76百万円)及び「貸倒引当金繰入額」(当事業年度194百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。            2. 前事業年度において区分掲記していた「投資有価証券評価損」(当事業年度32百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度            (自 平成20年4月1日            至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成21年4月1日            至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」における会計処理について)</p> <p>当社は、厳しい経営環境の中、当社グループ従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます)を導入いたしました。</p> <p>E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進し、福利厚生制度の拡充を図る目的を有するものをいいます。</p> <p>当社が「NOK持株会」に加入するグループ従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたりNOK持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日にNOK持株会に売却します。</p> <p>当社株式の取得・処分については、当社がE S O P信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理をしております。従って、E S O P信託が所有する当社株式やE S O P信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。なお、当事業年度末にE S O P信託が所有する当社株式数及び金額は、それぞれ1,554,500株及び1,978百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 1 関係会社に対する主な資産及び負債 受取手形                    2,638百万円 売掛金                      4,545 買掛金                      7,445 C M S 預り金                11,061  2. 偶発債務 関係会社の金融機関借入金に対して下記のとおり債務 保証をしております。 ベトナムNOK Co.,Ltd.          2,622百万円 ユニマテックシンガポールPte., Ltd.                            100百万円 ユニマテックシンガポールPte., Ltd.                            2,204百万円 (外貨額                        35,035千S\$) 3. 受取手形割引高                  313百万円 受取手形裏書譲渡高            31	1. 1 関係会社に対する主な資産及び負債 受取手形                    2,940百万円 売掛金                      5,732 未収入金                    4,386 買掛金                      14,743 C M S 預り金                16,481  2. 偶発債務 関係会社の金融機関借入金に対して下記のとおり債務 保証をしております。 ベトナムNOK Co.,Ltd.          2,405百万円 ユニマテックシンガポールPte., Ltd.                            100百万円 ユニマテックシンガポールPte., Ltd.                            2,451百万円 (外貨額                        36,880千S\$) 3. 受取手形割引高                  - 受取手形裏書譲渡高            11百万円

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )
1 . 1 研究開発費の総額 研究開発費の総額は、5,711百万円であり、一般管理費に含まれております。	1 . 1 研究開発費の総額 研究開発費の総額は、4,097百万円であり、一般管理費に含まれております。
2 . 2 固定資産売却益の内訳 土地                            30百万円 その他                            5 <hr/> 合計                              35	2 . 2 固定資産売却益の内訳 機械及び装置                    25百万円 その他                            1 <hr/> 合計                              26
3 . 3 固定資産除売却損の内訳 機械及び装置                    388百万円 建物                              175 その他                            53 <hr/> 合計                              618 設備の更新・合理化等に伴う廃棄損失であります。	3 . 3 固定資産除売却損の内訳 建物                              429百万円 機械及び装置                    171 その他                            46 <hr/> 合計                              647 設備の更新・合理化等に伴う廃棄損失であります。
4 . 4 関係会社との主な取引 商品仕入高                      52,617百万円 受取配当金                      2,041	4 . 4 関係会社との主な取引 商品仕入高                      47,295百万円 材料仕入高                      44,272 受取利息                          368 受取配当金                      287

( 株主資本等変動計算書関係 )

前事業年度 ( 自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 ( 株 )	当事業年度 増加株式数 ( 株 )	当事業年度 減少株式数 ( 株 )	当事業年度末 株式数 ( 株 )
普通株式	73,630	1,574	-	75,204
合計	73,630	1,574	-	75,204

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,574株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 ( 自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 ( 株 )	当事業年度 増加株式数 ( 株 )	当事業年度 減少株式数 ( 株 )	当事業年度末 株式数 ( 株 )
普通株式	75,204	1,572,024	16,600	1,630,628
合計	75,204	1,572,024	16,600	1,630,628

(注) 1 . 普通株式の自己株式の株式数の増加1,572,024株は、単元未満株式の買取り924株及び従業員持株 E S O P 信託口による取得1,571,100株による増加であります。

2 . 普通株式の自己株式の株式数の減少16,600株は、従業員持株 E S O P 信託口から N O K 持株会への売却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、コンピュータ端末機(「工具器具備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左  リース資産の減価償却の方法 同左  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	412	271	141	工具、器具及び備品	326	275	51
その他	58	42	16	その他	28	16	11
合計	471	313	157	合計	354	292	62
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 95百万円 1年超 62 合計 157 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 115百万円 減価償却費相当額 115 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注) 同左  (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 39百万円 1年超 22 合計 62 (注) 同左  (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 83百万円 減価償却費相当額 83 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 59百万円 1年超 116 合計 176 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 52百万円 1年超 64 合計 116 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	4,511	4,481	30

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	4,511	10,471	5,959

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	41,757
関連会社株式	3,719

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金繰入限度超過額 991 百万円	貸倒引当金繰入限度超過額 797 百万円
賞与引当金繰入限度超過額 898	賞与引当金繰入限度超過額 879
減価償却限度超過額 1,296	減価償却限度超過額 1,190
投資有価証券評価損 1,039	投資有価証券評価損 971
投資損失引当金 1,855	投資損失引当金 1,787
退職給付引当金繰入限度超過額 12,139	退職給付引当金繰入限度超過額 11,710
役員退職慰労引当金 250	長期未払金 183
事業構造改善引当金 351	事業構造改善引当金 664
繰越欠損金 1,823	繰越欠損金 2,560
その他 278	その他 314
繰延税金資産小計 20,924	繰延税金資産小計 21,060
評価性引当額 851	評価性引当額 888
繰延税金資産合計 20,073	繰延税金資産合計 20,171
繰延税金負債	繰延税金負債
未収事業税 125	特別償却準備金 75
特別償却準備金 126	固定資産圧縮積立金 421
固定資産圧縮積立金 433	その他有価証券評価差額金 10,306
その他有価証券評価差額金 6,591	繰延税金負債合計 10,803
繰延税金負債合計 7,276	繰延税金資産の純額 9,368
繰延税金資産の純額 12,797	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は税引前当期純損失が計上されているため当該事項の記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 683.68円	1株当たり純資産額 701.23円
1株当たり当期純損失( ) 14.71円	1株当たり当期純損失( ) 1.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 平成21年3月31日	当事業年度末 平成22年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	118,320	120,266
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	118,320	120,266
期末株式数(千株)	173,063	171,507

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失( )(百万円)	2,546	237
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( )(百万円)	2,546	237
期中平均株式数(千株)	173,064	172,914

3. 「期末株式数」及び「期中平均株式数」は、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	2,950,591	11,049
		本田技研工業(株)	2,600,000	8,580
		スズキ(株)	1,067,800	2,202
		(株)小松製作所	844,300	1,654
		日本発条(株)	1,775,000	1,522
		日産自動車(株)	1,836,931	1,471
		マツダ(株)	4,550,000	1,196
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	370,148	1,143
		曙ブレーキ工業(株)	1,867,900	958
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,775,280	869
		日本ゼオン(株)	1,226,000	669
		リックス(株)	1,167,891	648
		(株)カネカ	999,000	605
		(株)小糸製作所	412,000	571
		NTN(株)	1,322,000	557
		東海カーボン(株)	911,000	495
		日本パーカライジング(株)	354,000	448
		平和ホールディング(株)(韓国)	2,106,371	418
		阪和興業(株)	1,020,000	403
		パナソニック(株)	279,510	399
		日本曹達(株)	887,000	367
		ブラザー工業(株)	323,152	365
		(株)クボタ	395,000	336
		長瀬産業(株)	276,000	322
		(株)大林組	696,000	288
		信越化学工業(株)	52,500	285
佐藤商事(株)	491,000	264		
その他(67銘柄)	6,350,212	2,828		
		計	38,906,586	40,927

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	(株)三井住友銀行 ユーロ建て期限付き劣後債	500	505
		計	500	505

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累 計額又は償 却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	34,794	4,137	2,246	36,685	18,298	1,976	18,387
構築物	4,457	375	251	4,580	2,752	256	1,828
機械及び装置	76,640	3,219	3,406	76,455	58,561	7,047	17,894
車両運搬具	964	55	64	955	787	95	168
工具、器具及び備品	24,870	2,408	3,260	24,016	21,226	3,171	2,789
土地	6,138	-	26	6,111	-	-	6,111
リース資産	37	-	-	37	16	8	21
建設仮勘定	4,473	7,981	11,872	582	-	-	582
計	152,376	18,177	21,129	149,425	101,642	12,555	47,783
無形固定資産							
借地権	-	-	-	6	-	-	6
その他	-	-	-	79	32	1	47
計	-	-	-	85	32	1	53
長期前払費用	70	60	17	113	30	17	82
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産 計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期中の主な増加額の内訳

建物	福島新第一工場棟	3,487百万円
機械及び装置	ゴム加工機械	2,562百万円
工具、器具及び備品	型・治工具	2,068百万円

2. 当期中の主な減少額の内訳

機械及び装置	ゴム加工機械	1,501百万円
工具、器具及び備品	型・治工具	2,651百万円
建設仮勘定	福島事業場	3,829百万円

3. 建設仮勘定の当期増加額は上記各資産科目の取得に伴う増加であり、当期減少額は振替によるものであります。

4. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
投資損失引当金	4,627	-	-	170	4,457
貸倒引当金	2,473	590	1,065	-	1,999
賞与引当金	2,240	2,193	2,240	-	2,193
事業構造改善引当金	877	1,542	764	-	1,656
役員退職慰労引当金	623	-	623	-	-

(注) 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は投資先における実質価値の回復が見込まれたことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

現金(百万円)	当座預金 (百万円)	定期預金 (百万円)	別段預金等 (百万円)	合計(百万円)
102	20,552	40,000	65	60,720

(ロ) 受取手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)デンソー	1,554	いすゞ自動車(株)	731
N T N(株)	1,132	正和シール販売(株)	685
矢崎部品(株)	902	その他	14,471
		合計	19,478

b. 期日別内訳

1ヶ月以内 (百万円)	2ヶ月以内 (百万円)	3ヶ月以内 (百万円)	4ヶ月以内 (百万円)	5ヶ月以内 (百万円)	5ヶ月超 (百万円)	合計 (百万円)
5,404	5,301	5,172	2,075	1,519	4	19,478

(ハ) 売掛金

a. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)豊田自動織機	3,907	トヨタ自動車(株)	1,534
日立オートモティブシステムズ(株)	2,140	アイシン精機(株)	1,168
スズキ(株)	1,688	その他	31,225
		合計	41,665

b. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
26,265	199,467	184,067	41,665	81.5	62.2

(注) 上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

(二) たな卸資産

科目	区分	金額(百万円)
製品	シール製品	7,509
	フレキシブル基板製品	1
	その他製品	17
	計	7,529
仕掛品	シール製品	798
原材料及び貯蔵品	合成ゴム原料	271
	鋼板	132
	金属部品	494
	その他	616
	原材料 計	1,514
	消耗工具器具備品	533
	貯蔵品 計	533
	計	2,048

固定資産

投資その他の資産

関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(百万円)
シンジーテック株	2,910,000	21,358
日本メクトロン株	10,000,000	4,690
イーグル工業株	14,227,952	4,511
タイ NOK Co. Ltd.	1,199,994	3,732
その他株式55銘柄	75,956,797	15,694
合計	104,294,743	49,988

流動負債

(イ) 買掛金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
東京材料株	2,332	N O K クリューバー株	1,222
イーグル工業株	2,018	佐藤商事株	1,017
ユニマテック株	1,964	その他	16,706
		合計	25,262

(ロ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	8,504	(株)静岡銀行	517
(株)みずほコーポレート銀行	4,736	(株)福岡銀行	517
(株)三菱東京UFJ銀行	2,111	(株)りそな銀行	345
(株)横浜銀行	517		
		合計	17,250

(ハ) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	5,082	(株)日本政策投資銀行	2,180
(株)みずほコーポレート銀行	2,824	(株)三菱東京UFJ銀行	1,496
住友信託銀行(株)	2,221	その他	4,130
		合計	17,934

(ニ) CMS 預り金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
日本メクトロン(株)	4,956	中部NOK販売(株)	1,794
関西NOK販売(株)	2,525	関東NOK販売(株)	1,309
NOKビブラコースティック(株)	1,919	その他	3,976
		合計	16,481

固定負債

(イ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	19,252	(株)日本政策投資銀行	7,890
(株)みずほコーポレート銀行	11,098	(株)三菱東京UFJ銀行	5,699
住友信託銀行(株)	8,397	その他	20,172
		合計	72,510

(ロ) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	76,643
年金資産	34,048
未認識過去勤務債務	1,280
未認識数理計算上の差異	14,671
合計	29,203

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.nok.co.jp">http://www.nok.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第103期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第104期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月7日関東財務局長に提出。

（第104期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

（第104期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年7月10日関東財務局長に提出

事業年度（第103期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成21年12月25日関東財務局長に提出

事業年度（第102期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成21年12月25日関東財務局長に提出

事業年度（第103期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年2月12日関東財務局長に提出

事業年度（第104期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月25日

N O K 株式会社

取締役会 御中

監 査 法 人 日 本 橋 事 務 所

指 定 社 員      公 認 会 計 士      木 下 雅 彦   印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      渡 邊 均   印  
業 務 執 行 社 員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているN O K 株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、N O K 株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、N O K 株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、N O K 株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

N O K 株式会社

取締役会 御中

監 査 法 人 日 本 橋 事 務 所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 木 下 雅 彦 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 渡 邊 均 印  
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているN O K 株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、N O K 株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、N O K 株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、N O K 株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月25日

N O K 株式会社

取締役会 御中

監 査 法 人 日 本 橋 事 務 所

指 定 社 員      公 認 会 計 士      木 下 雅 彦   印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      渡 邊 均   印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているN O K 株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、N O K 株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

N O K 株式会社

取締役会 御中

監 査 法 人 日 本 橋 事 務 所

指 定 社 員      公 認 会 計 士      木 下 雅 彦   印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      渡 邊 均   印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているN O K 株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、N O K 株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。